

## 2 少子化の要因と背景

【未婚化・晩婚化の進行】									
年齢別未婚率	男性	25～29歳	昭和60年 58.7% (全国60.4%) 平成22年 66.7% (全国71.8%) 平成27年 69.8% (全国72.7%) 令和2年 73.5% (全国76.4%)						
		30～34歳	昭和60年 26.0% (全国28.1%) 平成22年 43.3% (全国47.3%) 平成27年 45.8% (全国47.1%) 令和2年 50.0% (全国51.8%)						
	女性	25～29歳	昭和60年 26.5% (全国30.6%) 平成22年 52.8% (全国60.3%) 平成27年 56.6% (全国61.3%) 令和2年 59.8% (全国65.8%)						
		30～34歳	昭和60年 6.9% (全国10.4%) 平成22年 28.3% (全国34.5%) 平成27年 30.6% (全国34.6%) 令和2年 34.0% (全国38.5%)						
50歳時未婚率			男性	女性					
	平成12年	11.35% (全国12.57%)	3.82% (全国5.82%)						
	平成22年	18.71% (全国20.14%)	6.87% (全国10.61%)						
	令和2年	26.22% (全国28.25%)	13.45% (全国17.81%)						
平均初婚年齢			男性	女性					
	昭和60年	28.0歳 (全国28.2歳)	25.4歳 (全国25.5歳)						
	平成17年	29.3歳 (全国29.8歳)	27.3歳 (全国28.0歳)						
	令和2年	30.9歳 (全国31.0歳)	29.2歳 (全国29.4歳)						
【晩産化】			20歳代	30歳代					
	昭和60年	87.1%	11.4%						
	平成17年	64.2% (全国54.6%)	32.1% (全国41.2%)						
	令和2年	48.8% (全国45.1%)	46.0% (全国48.9%)						
出生時の母の平均年齢			第1子	第2子	第3子				
	昭和50年	24.7歳 (全国25.7歳)	27.0歳 (全国28.0歳)	29.5歳 (全国30.3歳)					
	平成17年	28.2歳 (全国29.1歳)	30.4歳 (全国31.0歳)	32.8歳 (全国32.6歳)					
	令和2年	30.3歳 (全国30.7歳)	32.4歳 (全国32.8歳)	33.9歳 (全国33.9歳)					
【若年人口の県外流出】	平成27年			令和2年					
	10～14歳：50,345人 ⇒ 15～19歳：47,667人・・・△ 2,678人 15～19歳：50,953人 ⇒ 20～24歳：41,681人・・・△ 9,272人								
大学等進学率	昭和61年3月	20.0% (県外13.3% 県内6.7%)							
	平成18年3月	42.5% (県外29.7% 県内12.8%)							
	令和2年3月	46.1% (県外33.2% 県内12.9%)							
【世帯の動向】	児童のいる世帯数	18歳未満の親族がいる世帯数(率)		6歳未満の親族がいる世帯数(率)					
		昭和50年	183,031世帯(61.6%)	77,459世帯(26.1%)					
		平成22年	108,313世帯(27.9%)	41,575世帯(10.7%)					
		令和2年	86,641世帯(21.8%)	32,360世帯(8.2%)					
【就労状況】	夫婦の労働力率	共働き世帯		夫就業/妻非就業(専業主婦)世帯					
		平成17年	57.8% (全国44.4%)	22.8% (全国32.8%)					
		令和2年	57.3% (全国45.5%)	18.1% (全国25.3%)					
	18歳未満の子どものいる夫婦の労働力率	平成17年	72.7% (全国52.3%)	25.3% (全国44.2%)					
	平成22年	72.8% (全国54.0%)	23.6% (全国40.0%)						
	令和2年	77.9% (全国59.9%)	19.0% (全国32.8%)						
育児休業取得率			女性	男性					
	平成17年	64.9% (全国72.3%)	0.1% (全国0.50%)						
	平成22年	82.3% (全国83.7%)	0.6% (全国1.38%)						
	令和2年	95.9% (全国81.6%)	8.1% (全国12.65%)						
【住居の状況】	持ち家率								
	平成12年	75.8%	平成17年	75.4%	平成22年	75.6%	平成27年	75.0%	令和2年

資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による  
厚生労働省「人口動態統計」「雇用均等基本調査」  
山形県「学校基本調査報告書」  
雇用対策課「山形県労働条件等実態調査結果報告書」

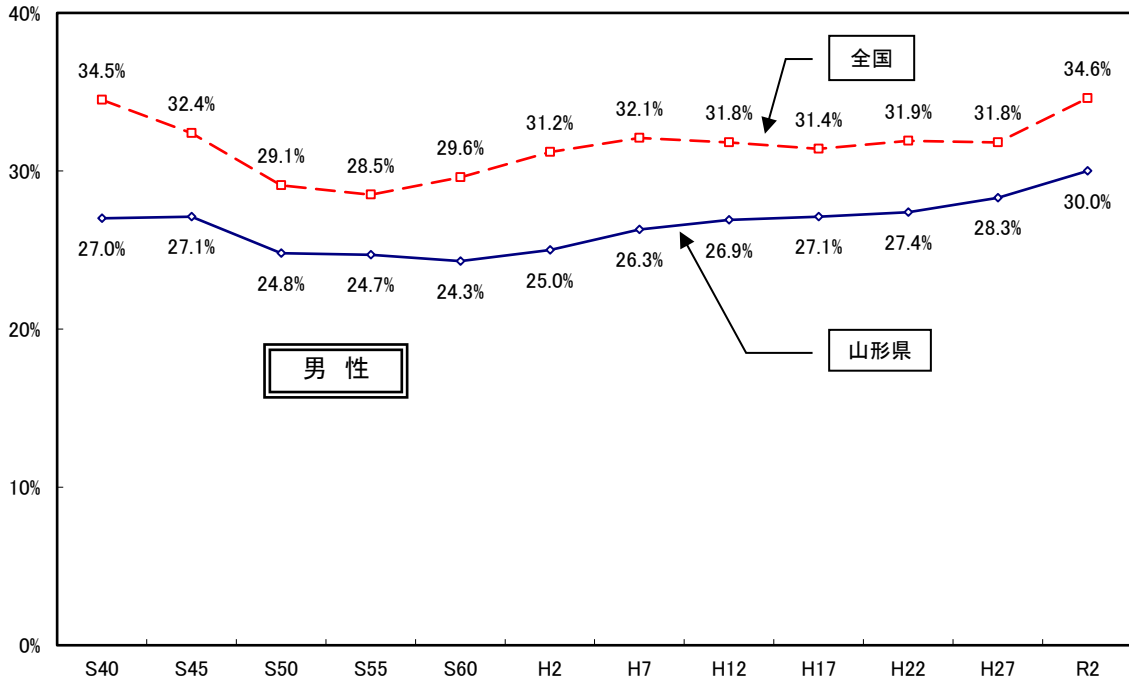


(1) 未婚化

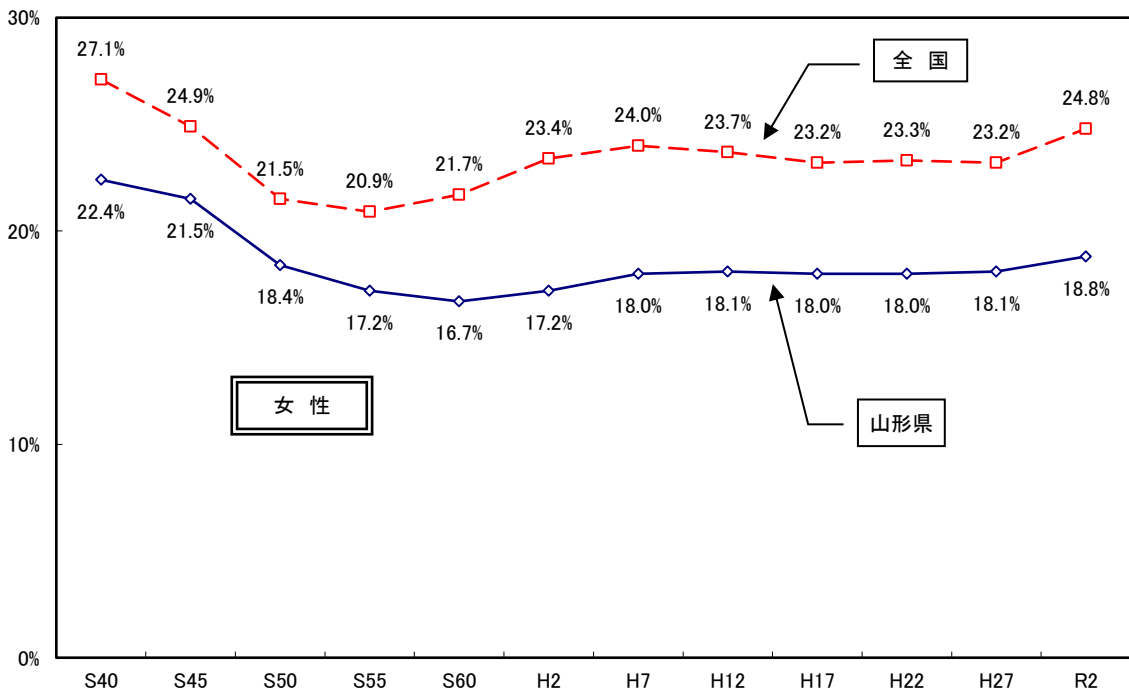
① 未婚率の推移 (図2-1・2 資料2-1)

本県の未婚率は、男女とも全国より低い水準にあるが、男性では昭和60年以降徐々に上昇してきており、女性では平成7年以降ほぼ横ばいの状況にある。

■ 図2-1 未婚率の推移 (男性)



■ 図2-2 未婚率の推移 (女性)



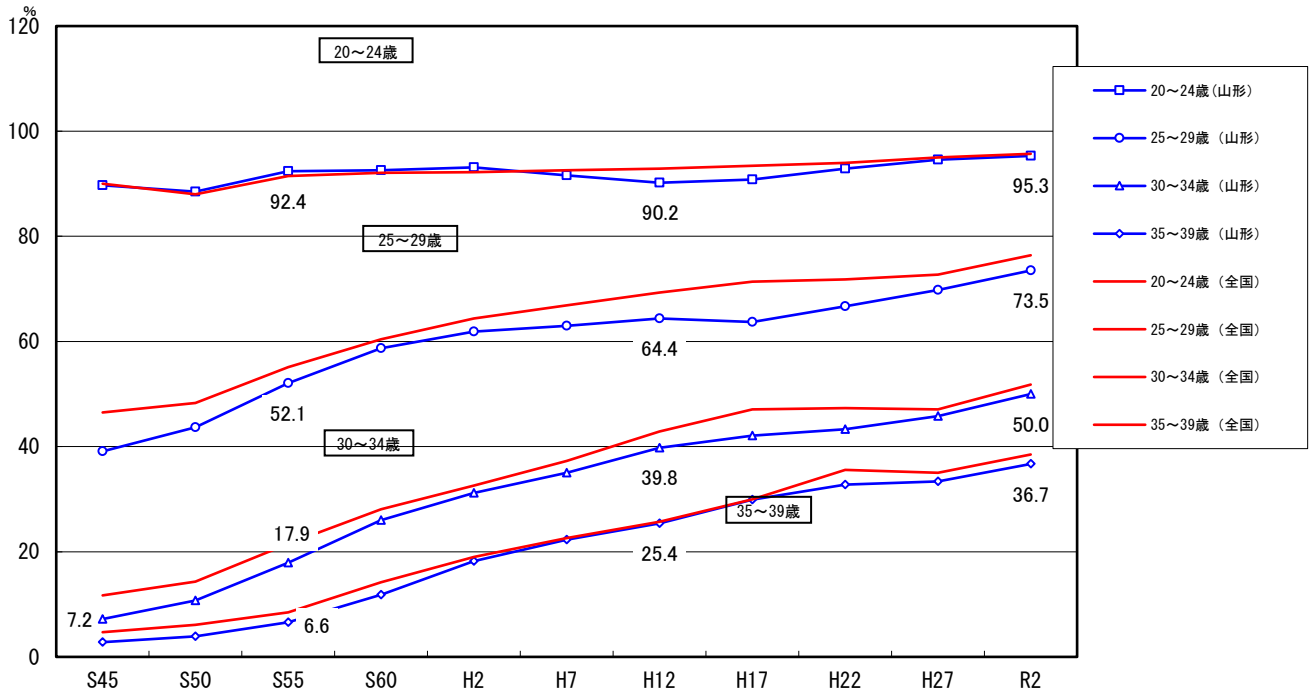
※未婚率とは、国勢調査における未婚者（15歳以上）の総人口に占める割合のこと。

資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

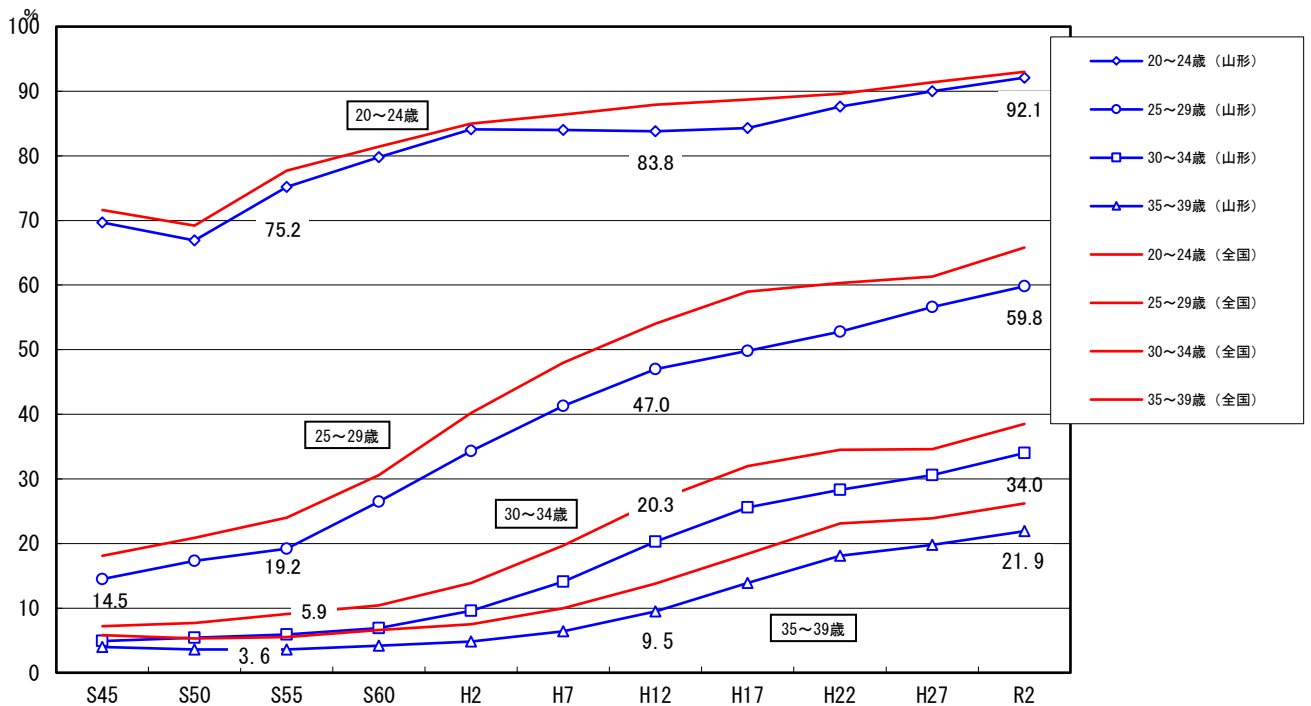
② 年齢別未婚率の推移 (図2-3・4 資料2-2)

年齢別に未婚率をみると、20歳代後半から30歳代前半を中心に上昇している。例えば、本県の30～34歳の男性の未婚率は、昭和45年から令和2年の50年間で7.2%から50.0%へ上昇(6倍以上)しており、また、本県の25～29歳の女性の未婚率は、同50年間で14.5%から59.8%へ上昇(4倍以上)している。

■ 図2-3 年齢別未婚率の推移 (男性)



■ 図2-4 年齢別未婚率の推移 (女性)

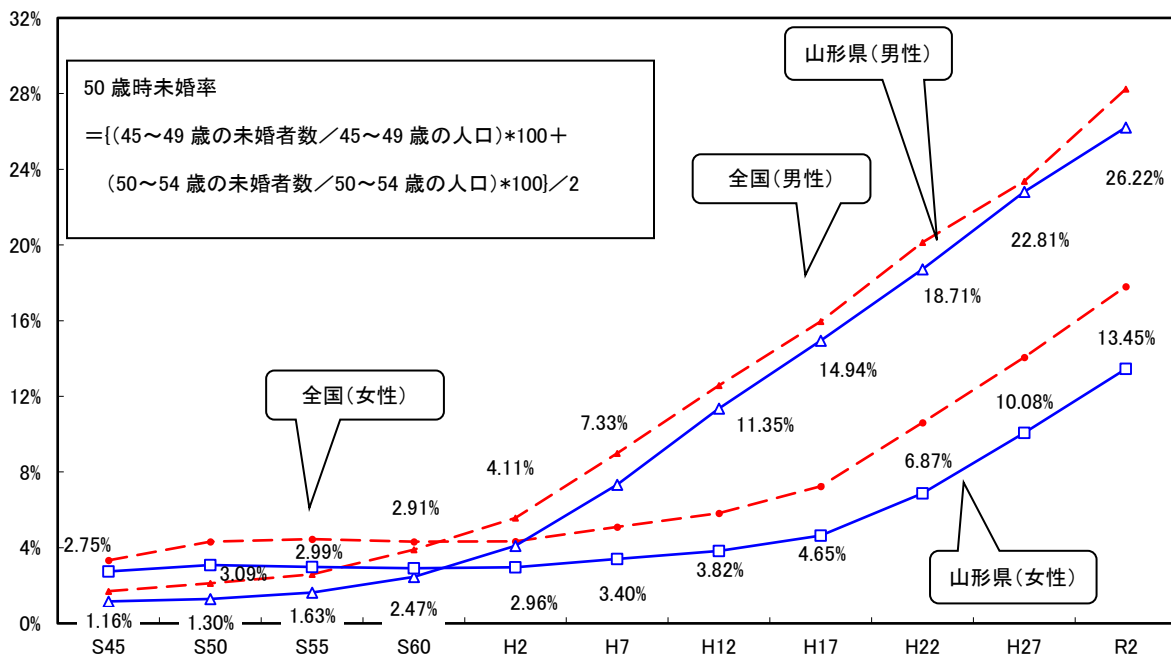


資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

③ 50歳時未婚率の推移（図2-5 資料2-3）

45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値で示される50歳時未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、特に男性の割合が著しく伸びている。

■ 図2-5 50歳時未婚率の推移



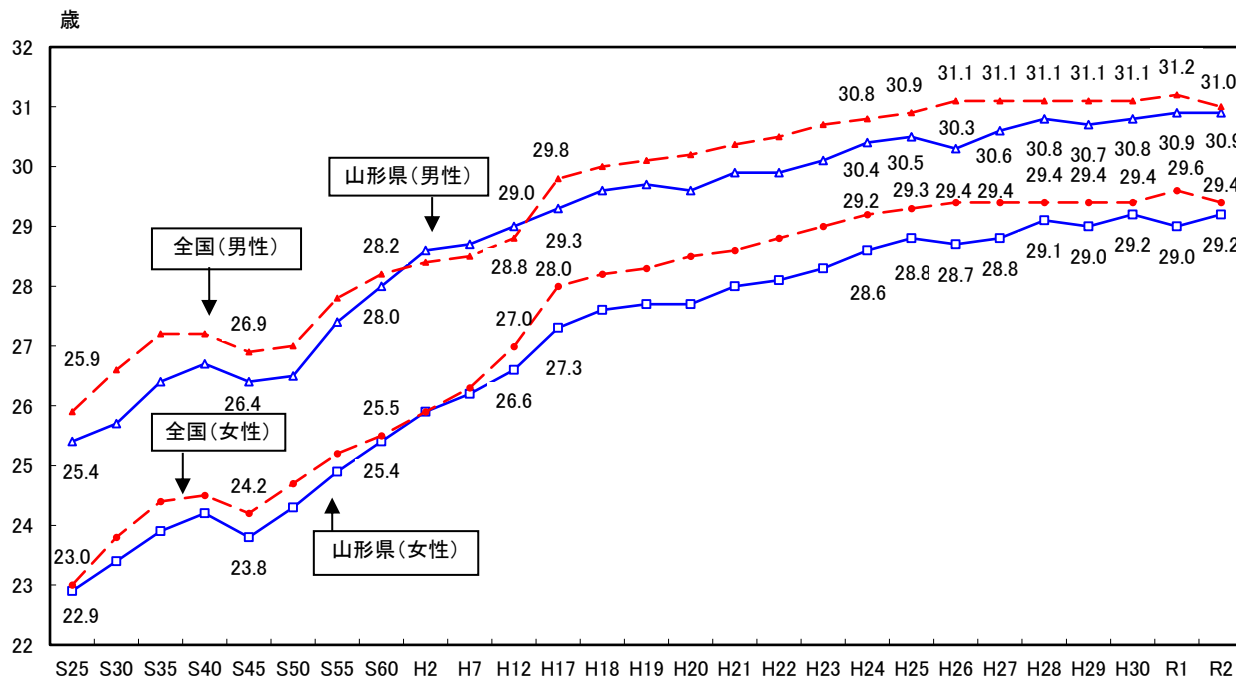
資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

(2) 晩婚化

① 平均初婚年齢の推移（図2-6 資料2-4）

本県の平均初婚年齢は、昭和45年に男性が26.4歳、女性が23.8歳であったが、令和2年には男性が30.9歳、女性が29.2歳となり、男性は4.5歳、女性は5.4歳上昇している。

■ 図2-6 平均初婚年齢の推移



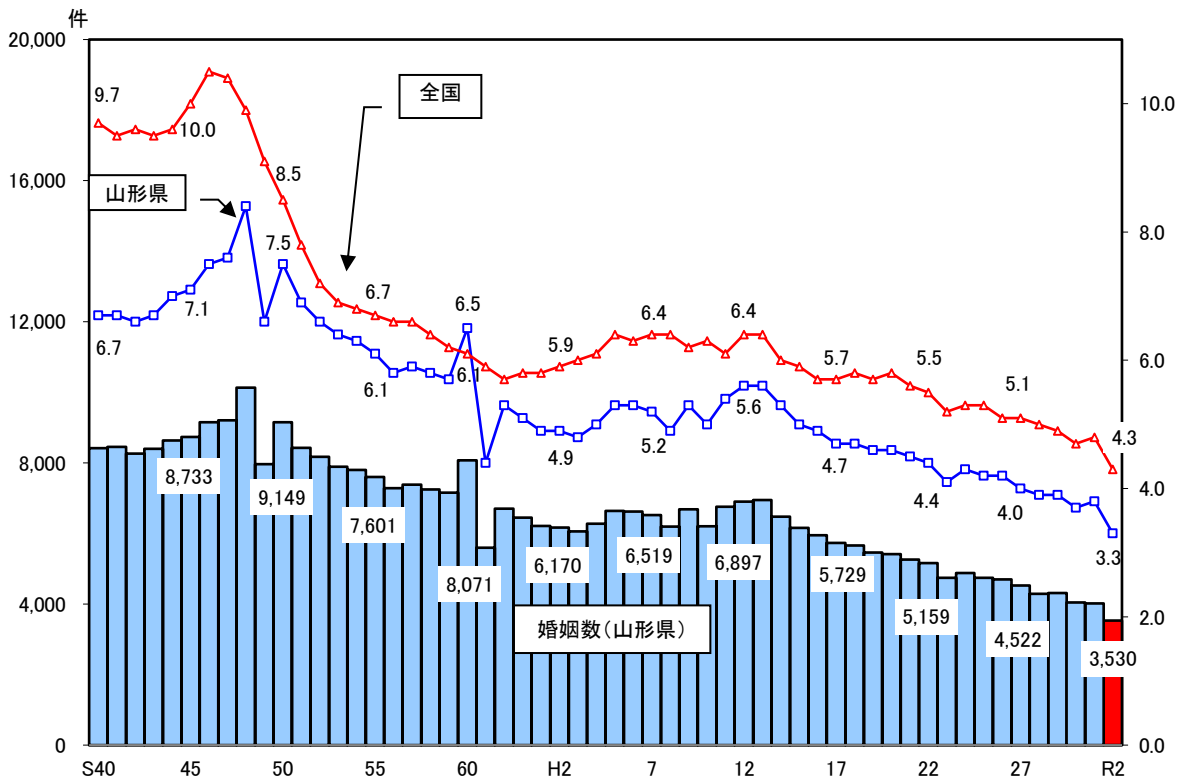
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 婚姻・離婚数(率)

① 婚姻数(率)の推移(図2-7 資料2-5)

本県の令和2年の婚姻率(人口千人あたりの婚姻数)は、3.3で全国44位となっている。婚姻数は3,530人で、減少傾向にある。

■ 図2-7 婚姻数(率)の推移

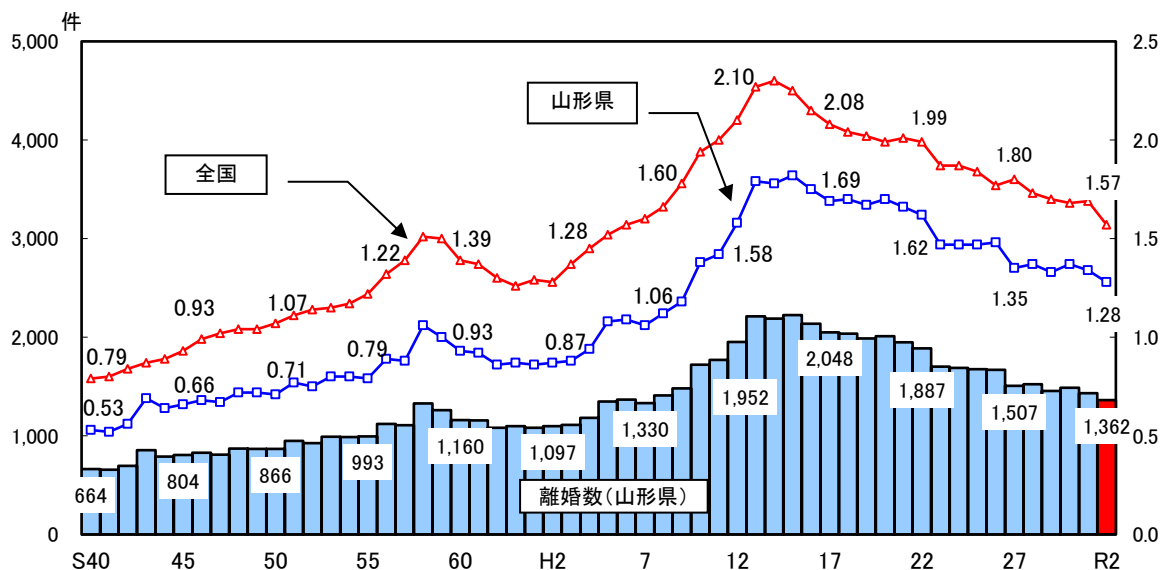


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 離婚数(率)の推移(図2-8 資料2-5)

本県の令和2年の離婚率(人口千人あたりの離婚数)は、1.28で全国44位となっている。近年の傾向としては減少傾向にある。

■ 図2-8 離婚数(率)の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(4) 夫婦における出生動向

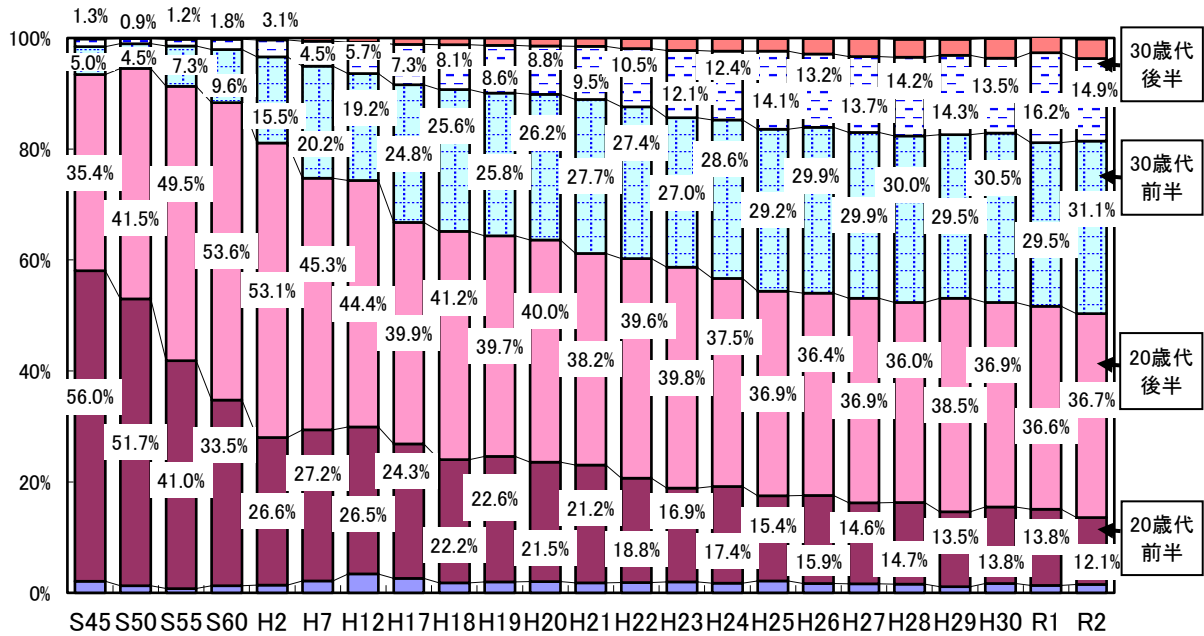
① 晩産化 (図2-9~11 資料2-7・8)

第1子の出生の動向については図2-9のとおりで、これまで30歳代の割合が増加している。

また、図2-10のように出生順位別に母の平均年齢をみると、第1子については、25.9歳(S60)から、S60当時の第2子出生時の平均年齢28.3歳を超える30.3歳まで上昇、第2子についても、28.3歳(S60)から、S60当時の第3子出生時の平均年齢30.6歳を超える32.4歳まで上昇している。つまり、およそ30年の間に出生時の母の年齢が子ども1人分上昇したことになる。

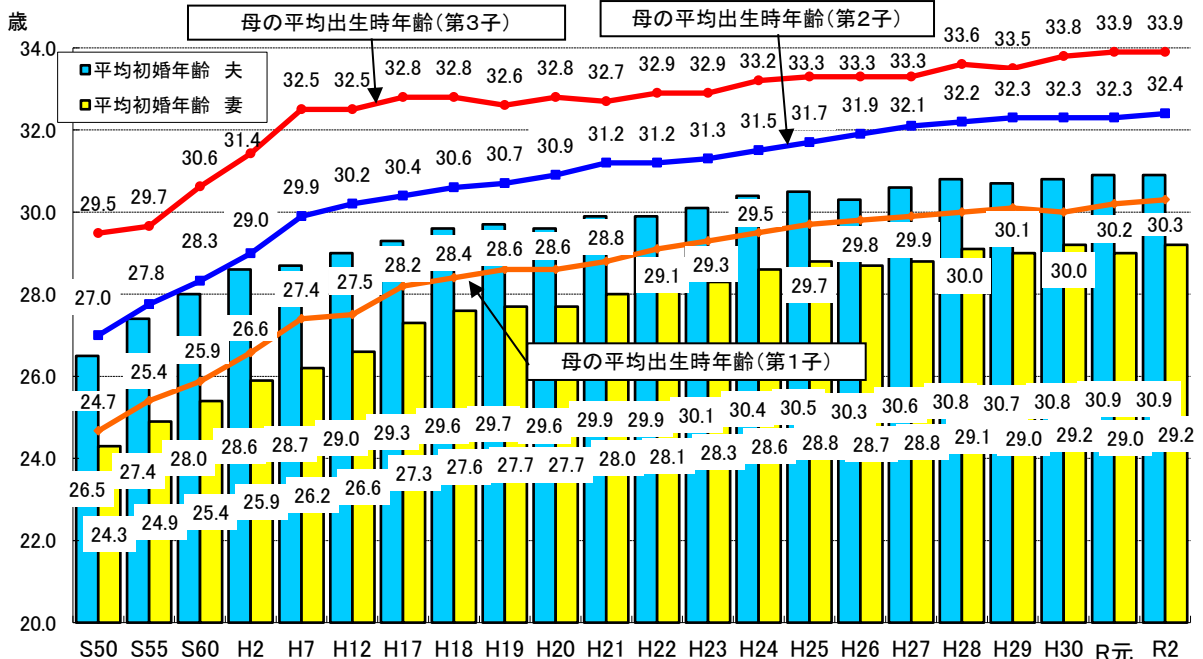
さらに、図2-11のとおり母の年齢階級別の出生率(女性人口千対)においても、昭和50年代以降、20歳代が低下し、30歳代が上昇しており、いわゆる「晩産化」の傾向がうかがえる。

■ 図2-9 山形県の母の年齢(5歳階級)別第1子出生の推移



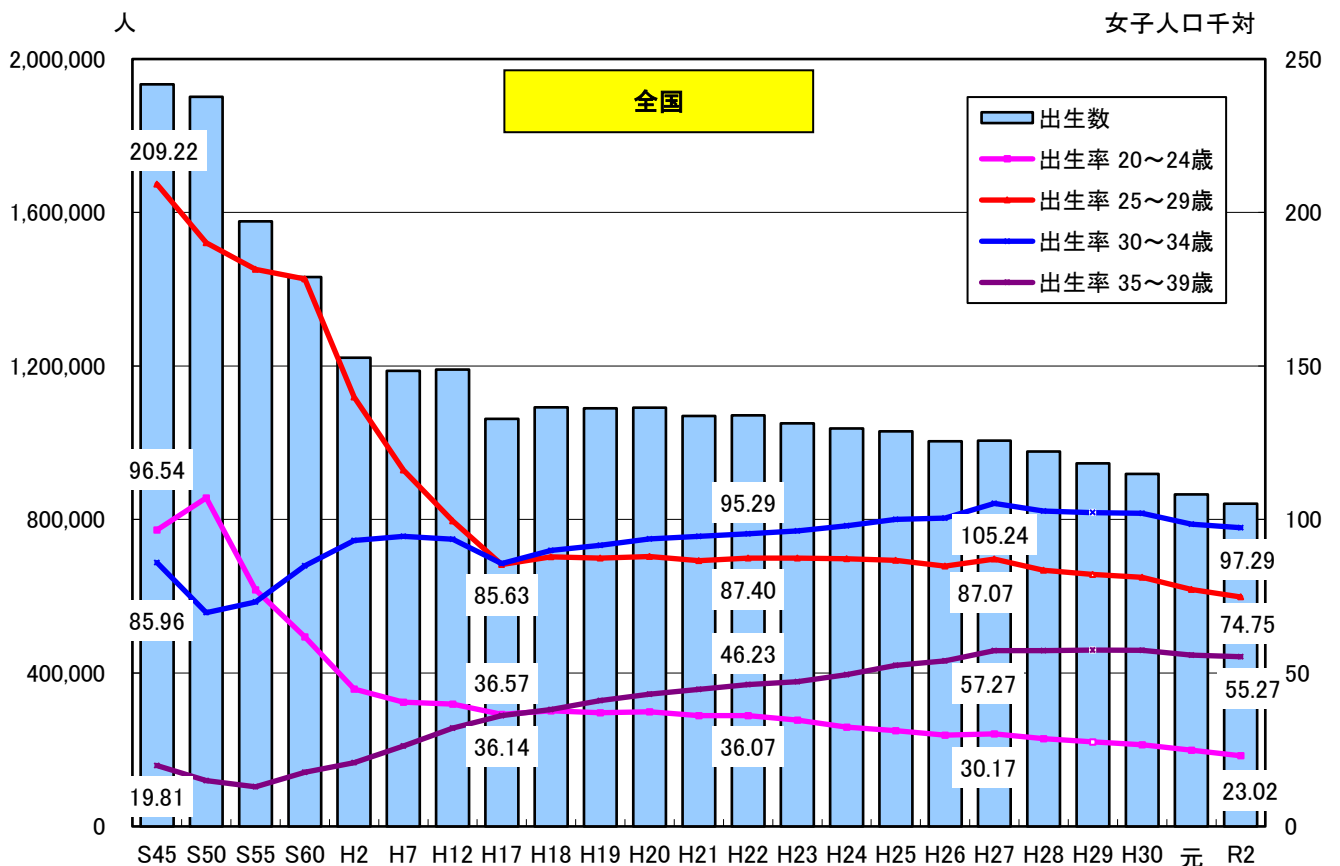
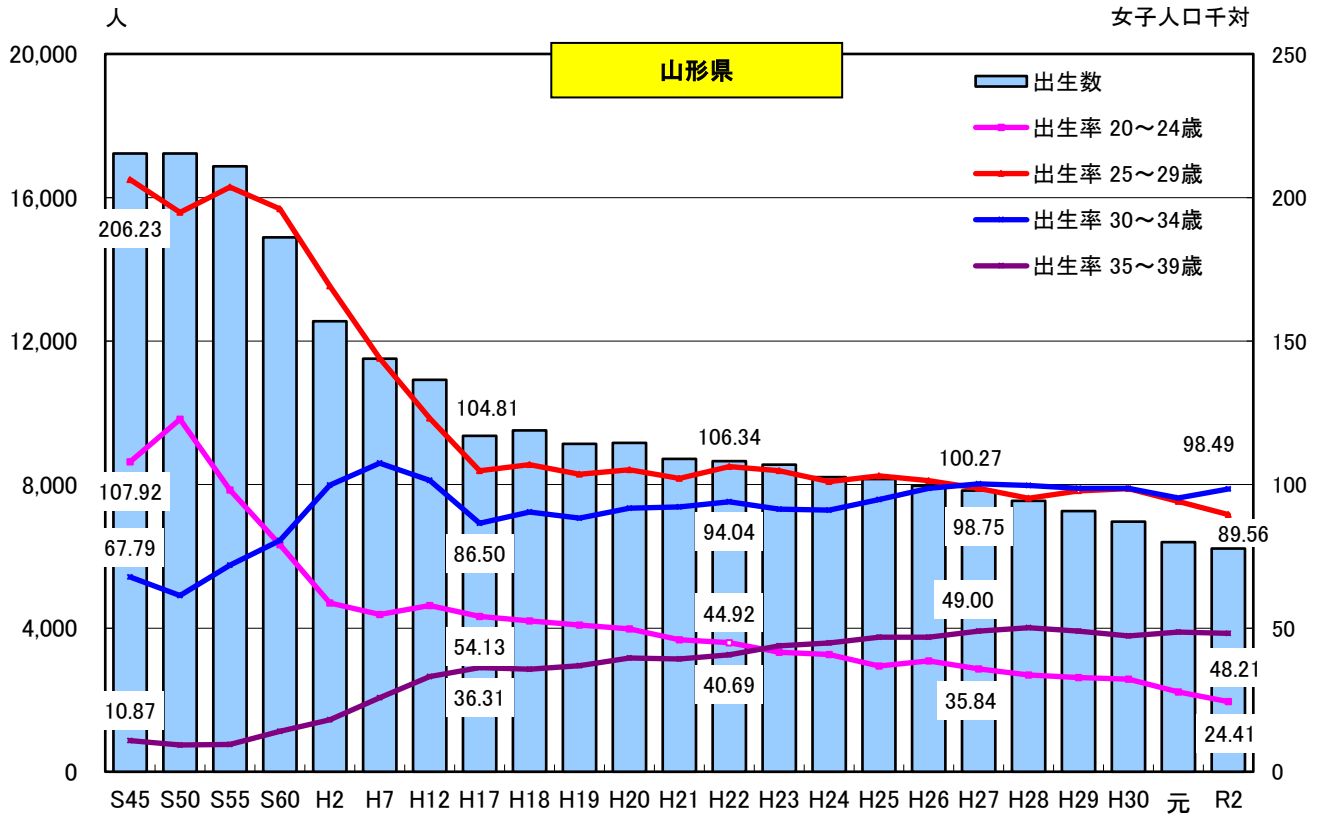
県健康福祉企画課調べ

■ 図2-10 山形県の平均初婚年齢と出生順位別にみた母の平均年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図2-11 母の年齢（5歳階級）別出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」

令和2年「国勢調査」不詳補充値による



② 夫婦の完結出生児数（表 2-2 図 2-12）

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる）は、平成 14 年まで 2.2 人前後で安定していたが、平成 17 年に 2.09 人と減少し、平成 22 年にはさらに 1.96 人へと低下し、はじめて 2 人を下回った。平成 27 年の調査では 1.94 人であり、前回はさらに下回った。

○ 夫婦の完結出生児数

2.23 人 → 2.09 人 → 1.96 人 → 1.94 人  
 （平成 14 年調査） （平成 17 年調査） （平成 22 年調査） （平成 27 年調査）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

③ 理想子ども数と予定子ども数（表 2-1 資料 2-9）

山形県で実施した平成 30 年度県政アンケート調査（平成 31 年 1 月）によると、理想とする子どもの数は 3 人が最も多いが、持つつもりの子どもの数になると 2 人が最も多くなっている。また、持つつもりの子どもの数（平均）は 1.88 人で、理想とする子どもの数（平均）の 2.47 人を下回っている。

一方で、5 年ごとに実施されている国立社会保障・人口問題研究所の第 15 回出生動向基本調査（平成 27 年）によると、理想子ども数は 2.32 人で、結婚持続期間 15～19 年の妻を対象とした出生児数の平均（平均出生児数）との差は前回調査よりやや縮まっている。

■ 表 2-1 理想とする子どもの数と持つつもりの子どもの数

		理想とする 子どもの数	持つつもり の子どもの数
子 ど も の 数	0 人	2.6%	16.6%
	1 人	3.5%	13.2%
	2 人	38.5%	39.6%
	3 人	44.6%	20.1%
	4 人	2.1%	3.1%
	5 人以上	1.0%	1.7%
	無回答	7.7%	5.6%
平 均 （「無回答」を除く）		2.47 人	1.88 人

※持つつもりの子どもの数（「現在の子どもの数」と「今後予定している子どもの数」の合計）

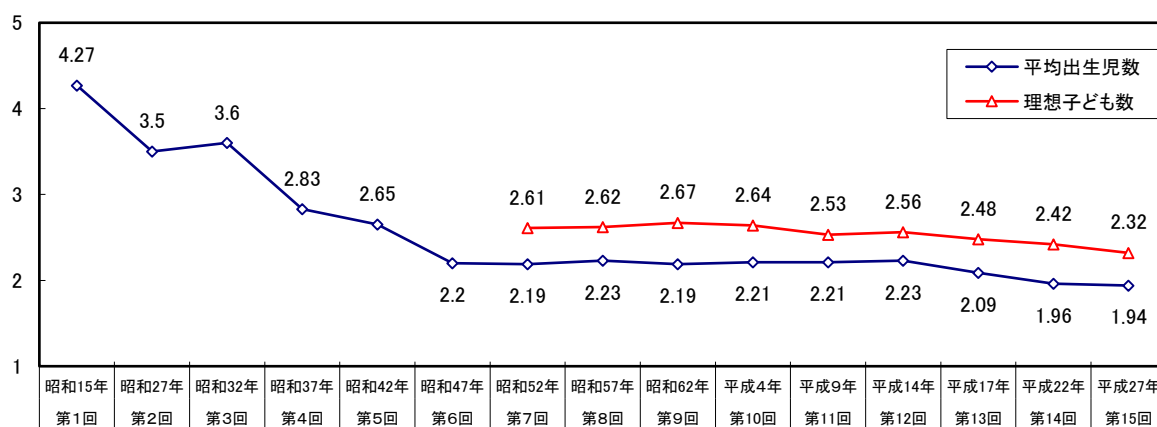
資料：山形県「平成 30 年度県政アンケート調査（平成 31 年 1 月調査）」

■ 表 2-2 理想子ども数と予定子ども数

結婚 持続期間	平均理想子ども数							平均予定子ども数						
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回
	1987年	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年	1987年	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年
0～4年	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30	<b>2.25</b>	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05	2.08	<b>2.05</b>
5～9年	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38	<b>2.33</b>	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05	2.09	<b>2.03</b>
10～14年	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42	<b>2.30</b>	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06	2.01	<b>1.92</b>
15～19年	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42	<b>2.32</b>	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11	1.99	<b>1.96</b>
20年以上	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58	<b>2.43</b>	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30	2.23	<b>2.13</b>
総数	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42	<b>2.32</b>	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07	<b>2.01</b>

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

■ 図 2-12 平均出生児数と平均理想子ども数の推移



(注) 平均出生児数は、結婚持続期間15～19年の妻を対象とした出生児数の平均

平均理想子ども数は、50歳未満の妻に対する調査

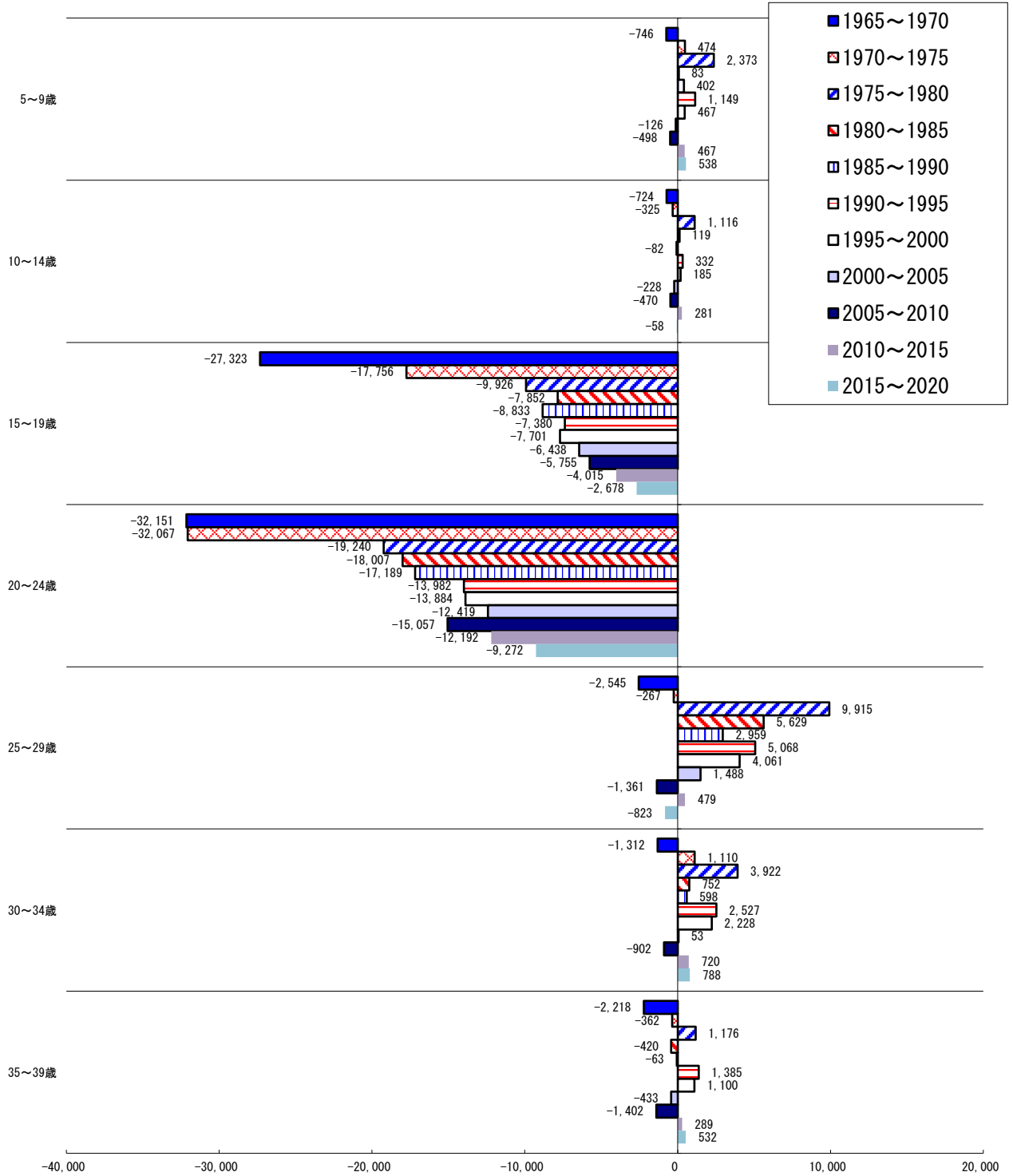
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(5) 若年人口の県外流出

① 年齢階層別人口の増減状況 (図2-14 資料2-10)

年齢階層別の人口の増減をみると、5年前に10~19歳だった年齢層が、就学・就業の時期にあたる15~24歳になった時点で減少する傾向が続いている。

■ 図2-14 山形県の年齢階層別人口の増減状況 (1965~2020年)



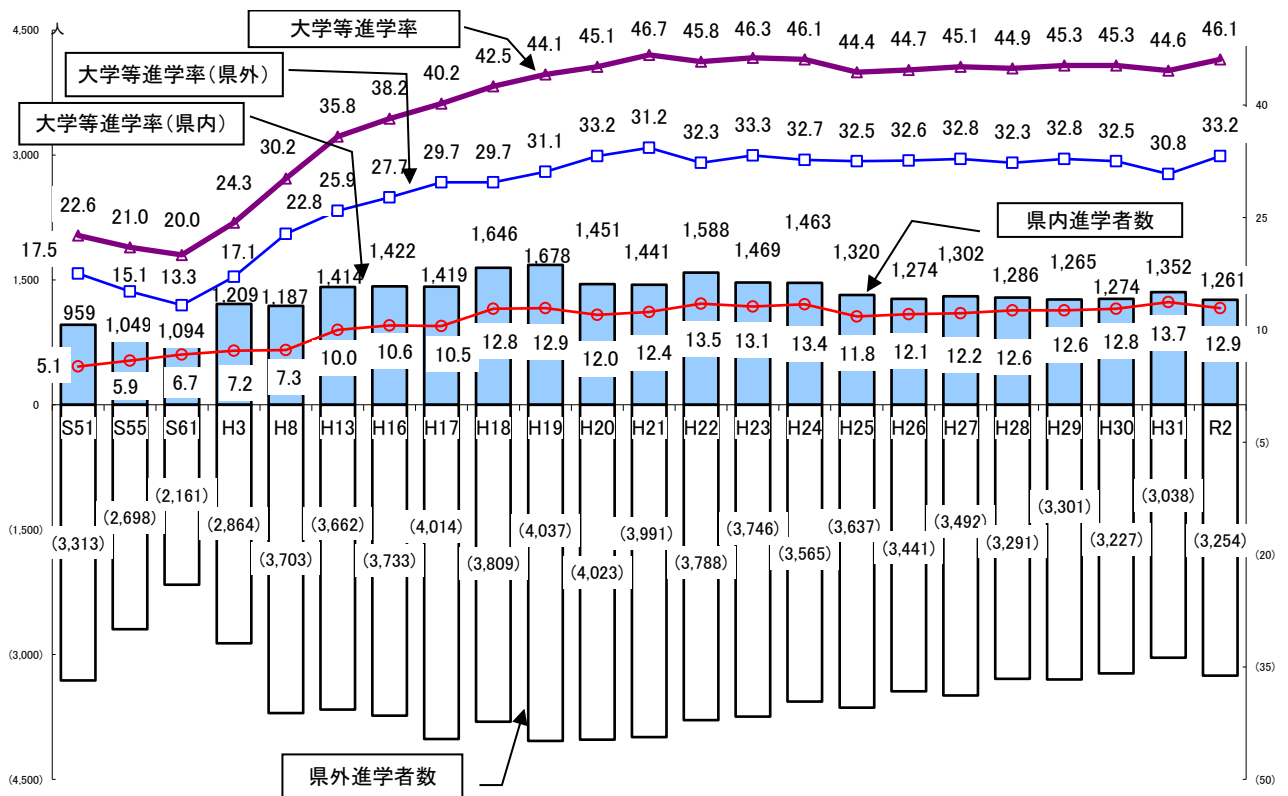
(注) 例えば、20~24歳で、9,272人の減少とは、2015年に15~19歳だった年齢層が、5年後(2020年)に20~24歳になった時点で9,272人減少していることを示す。

資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

② 大学等への進学等の状況 (図2-15・16 資料2-11)

高校卒業者の進学率は、上昇傾向にあり、令和2年3月で46.1%が大学等へ進学している。また、進学先については、県内進学者に比べて県外進学者が多い傾向が続いている。

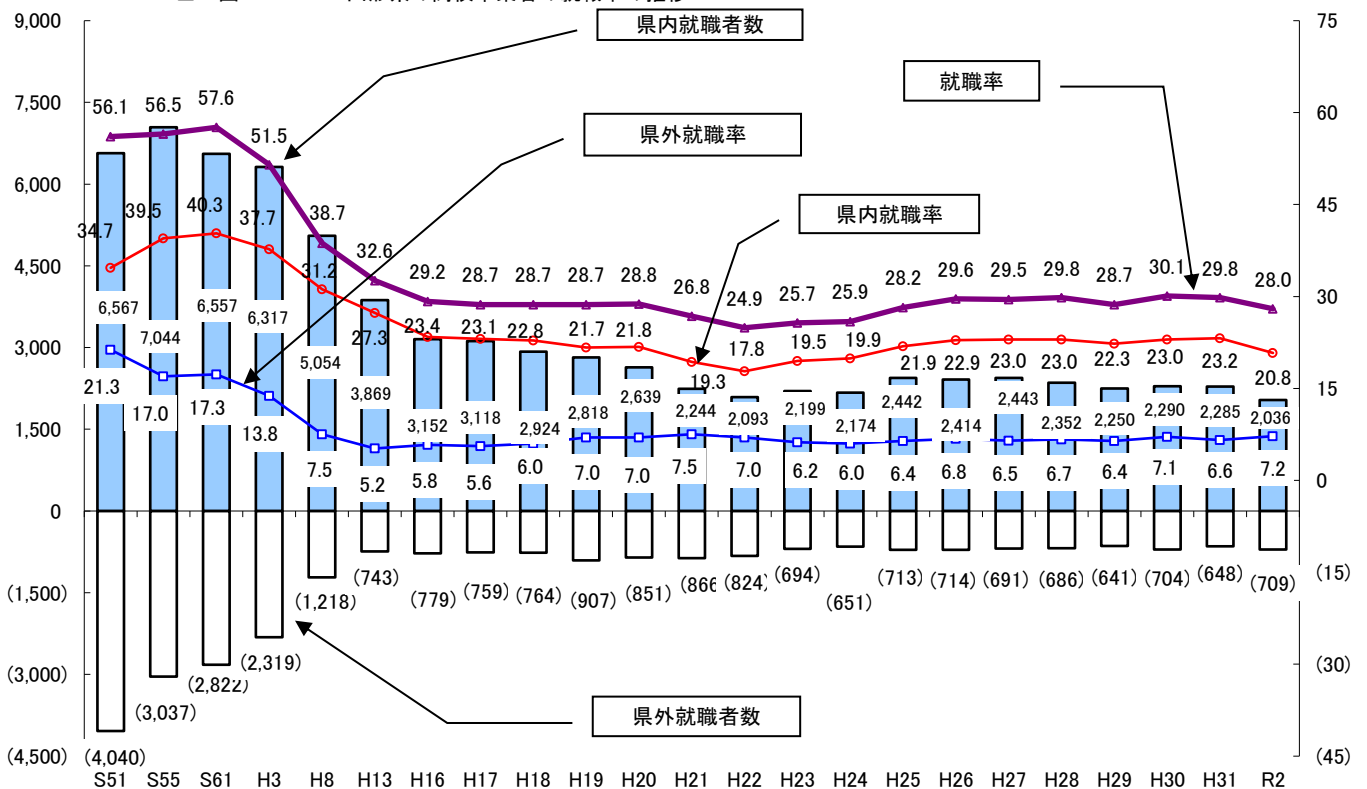
■ 図2-15 山形県の高校卒業者の大学等への進学率の推移



※各年3月

資料：山形県「学校基本調査」

■ 図2-16 山形県の高校卒業者の就職率の推移



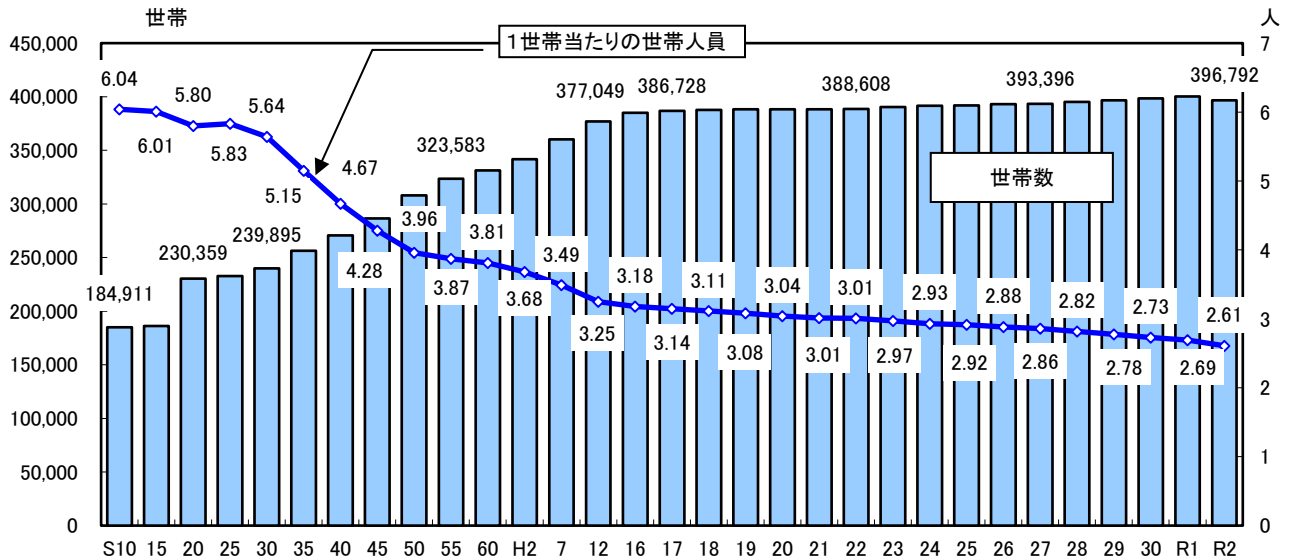
資料：山形県「学校基本調査」

(6) 世帯の動向

① 一般世帯数・世帯規模の推移 (図2-17 資料2-12)

本県の一般世帯数は近年ほぼ横ばいの状況にあるが、1世帯当たりの世帯人員(平均)は、昭和初期の6人台から年々減少し、昭和50年に4人を割り、平成23年度以降は3人を割る状況が続いている。

■ 図2-17 山形県の世帯数・世帯規模の推移



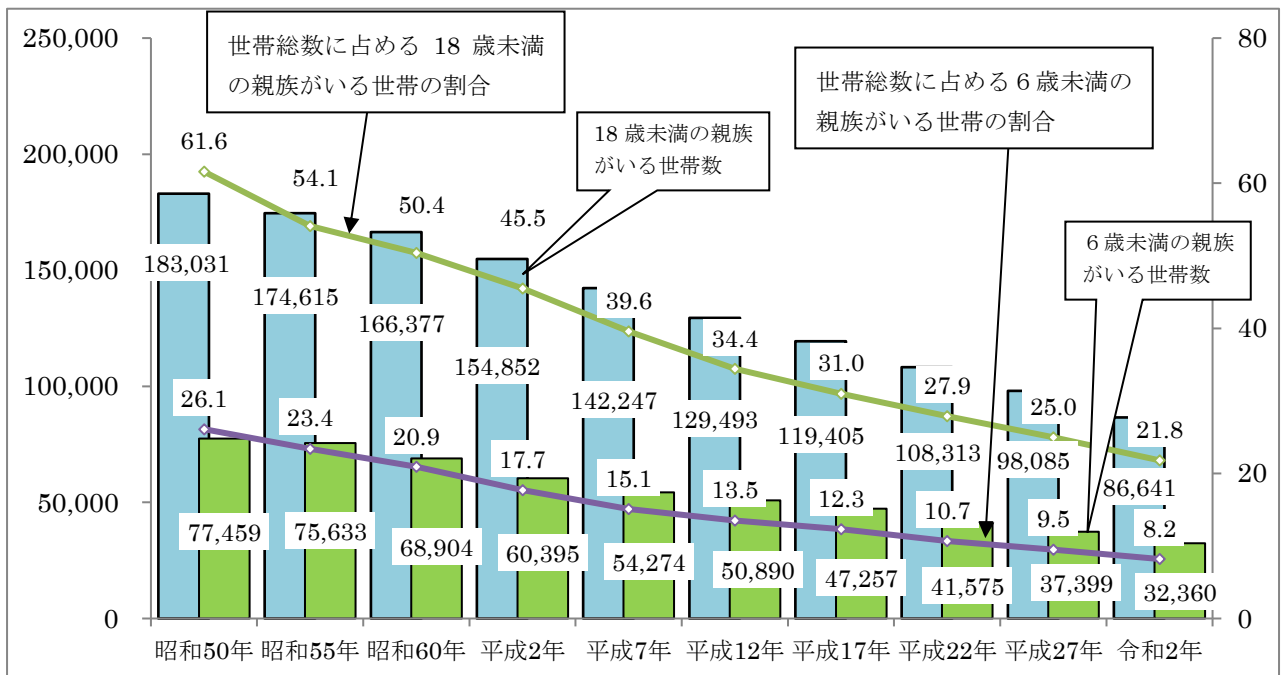
資料：山形県「山形県の人口と世帯数」

② 児童のいる世帯の状況 (図2-18~20 資料2-13)

18歳未満の親族や6歳未満の親族がいる世帯は減少傾向にあり、30年前の半分程度の水準となっている。少子化の進行に伴い、児童のいる世帯の児童数も減少しており、1世帯あたりの平均世帯人員や平均児童数も減少傾向にある。

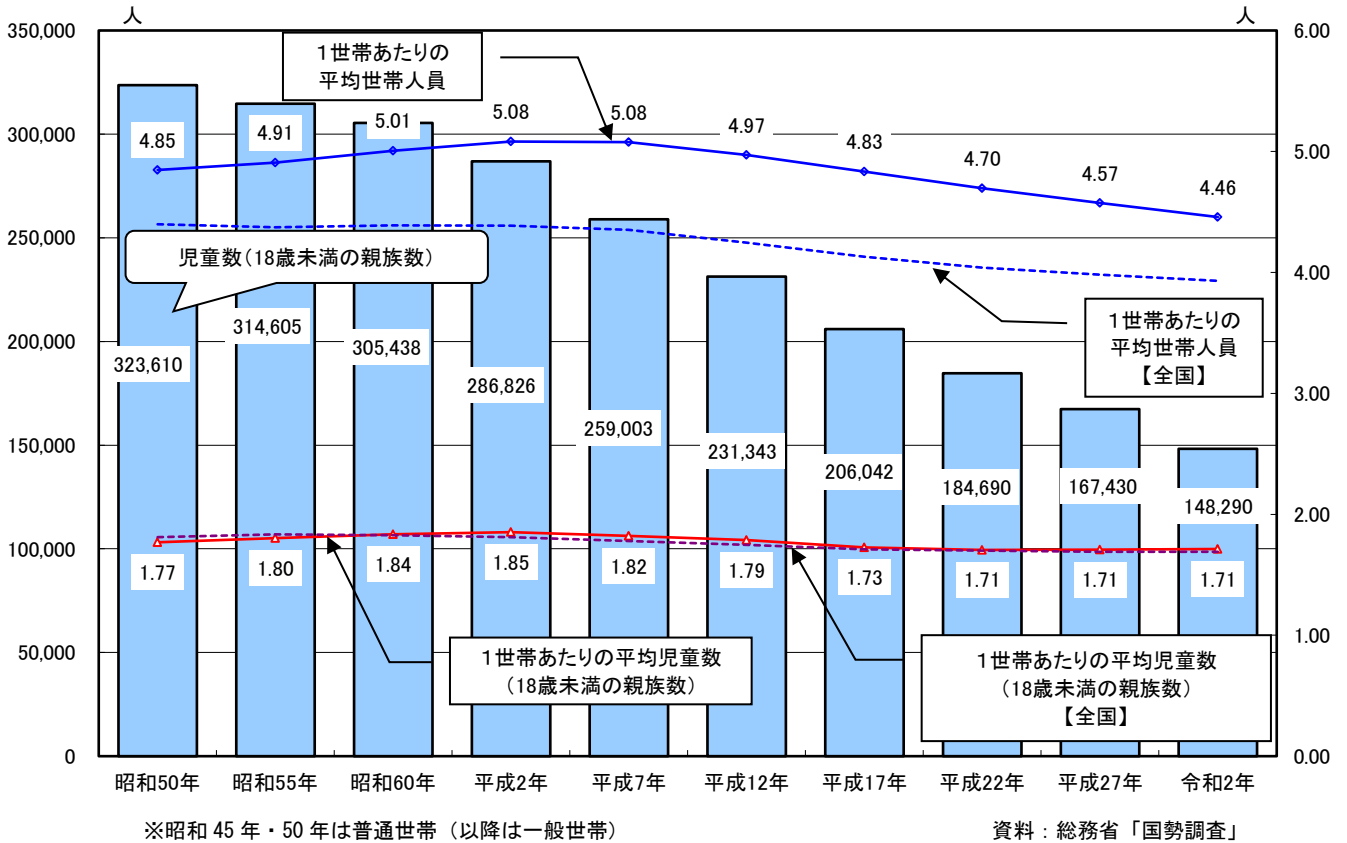
■ 図2-18 山形県の児童の親族のいる世帯数と世帯規模の推移

※昭和45年・50年は普通世帯(以降は一般世帯)

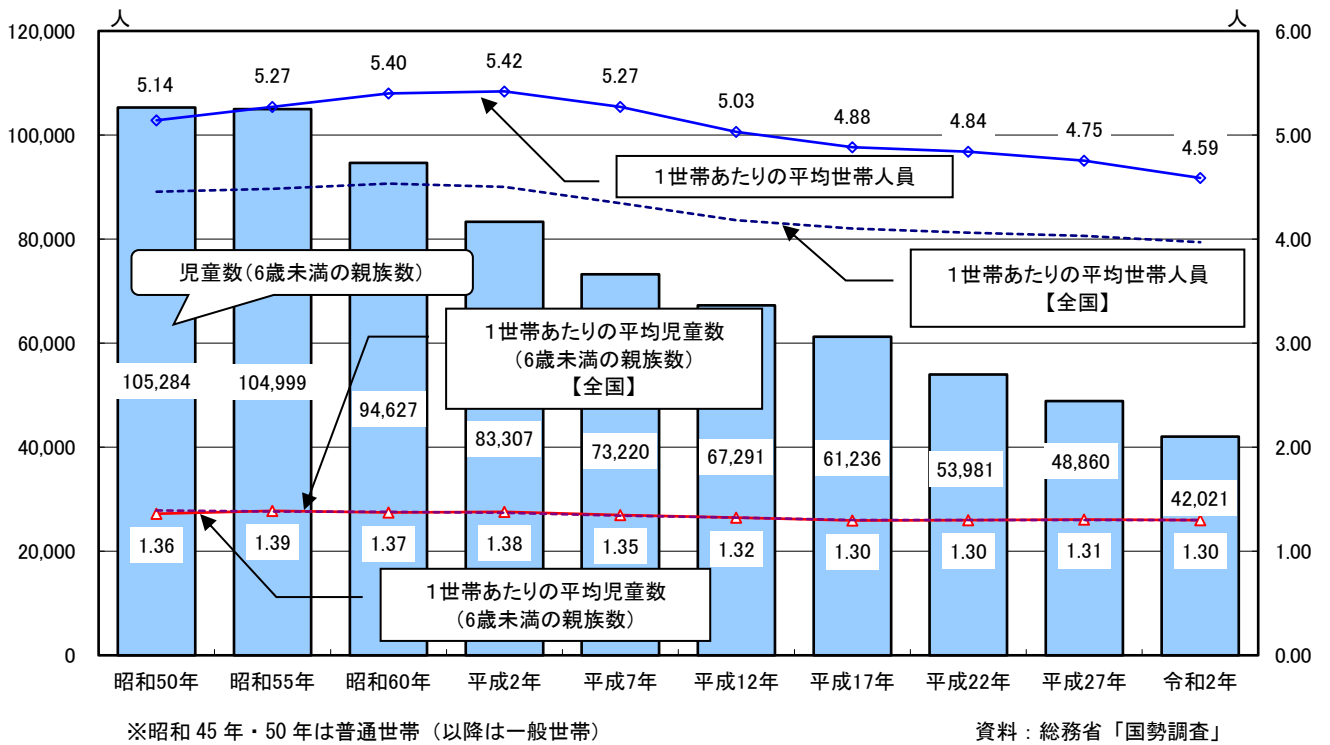


資料：総務省「国勢調査」

■ 図2-19 山形県の18歳未満の親族がいる世帯の状況



■ 図2-20 山形県の6歳未満の親族がいる世帯の状況

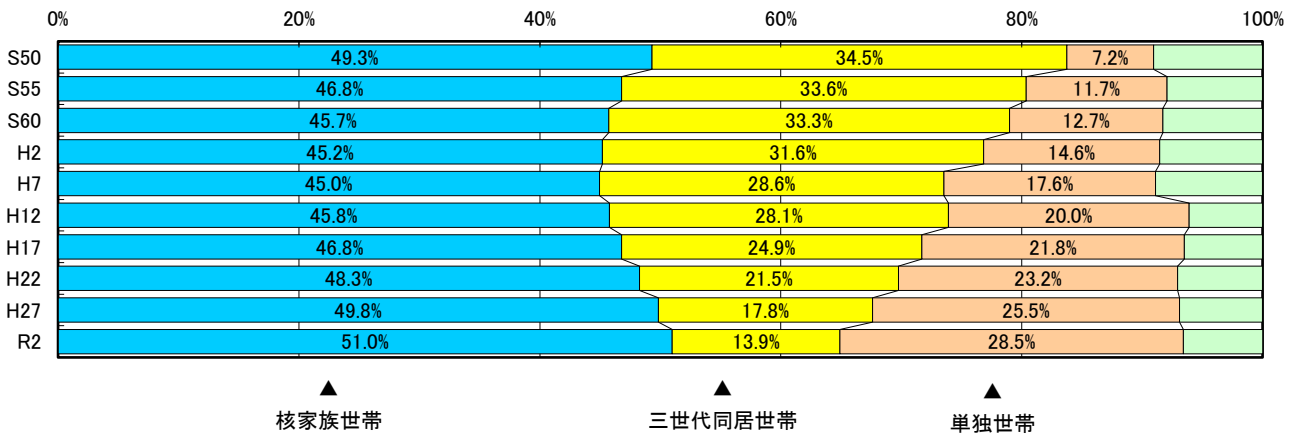
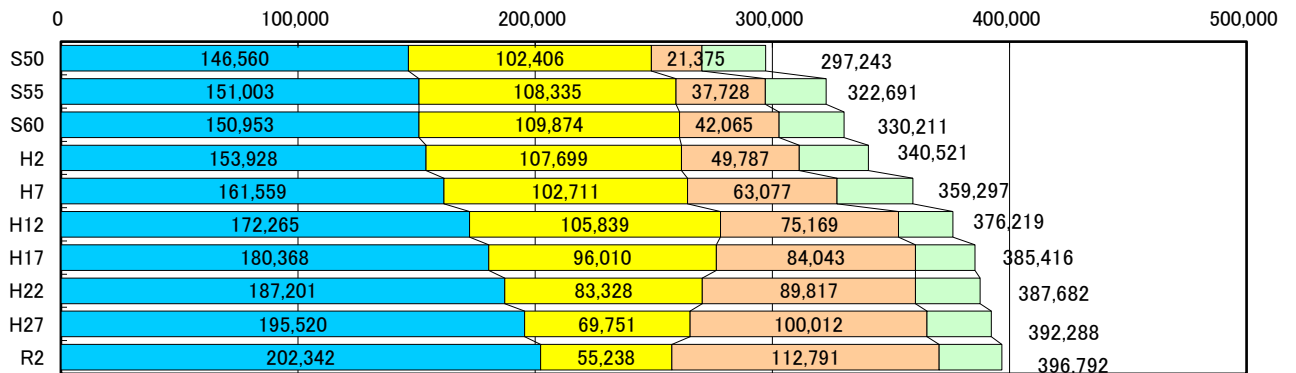


③ 家族類型（図2-21～23 資料2-13）

本県の世帯数は、核家族世帯や単身世帯の増加により年々増加している。令和2年の三世代同居率は13.9%で全国第1位だが低下傾向にある。

一方、6歳未満の親族がいる世帯については、昭和60年以降、核家族世帯の割合が増加している。

■ 図2-21 山形県の家族類型別世帯数

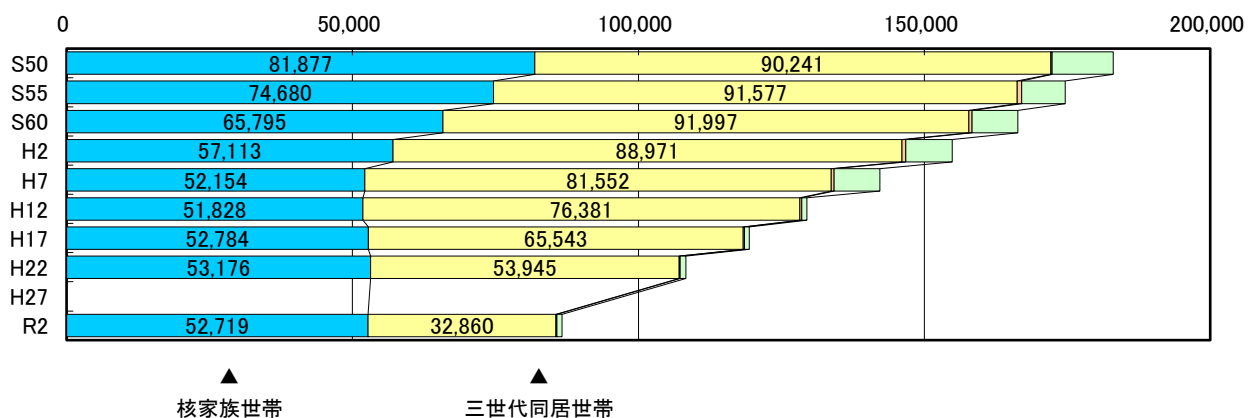


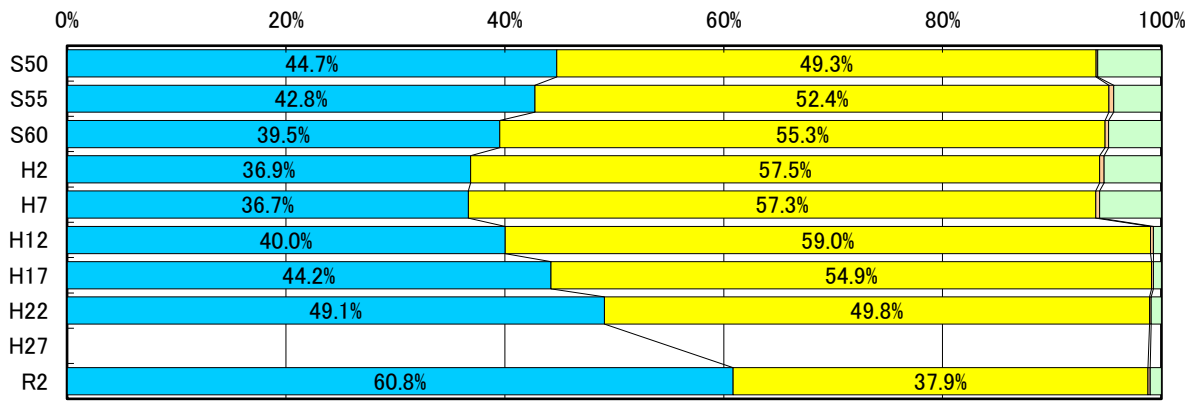
※昭和45年・50年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世代世帯は、平成7年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成12年は集計事項、令和2年は（再掲）三世代世帯

資料：総務省「国勢調査」

■ 図2-22 山形県の家族類型別児童（18歳未満の親族）のいる世帯数





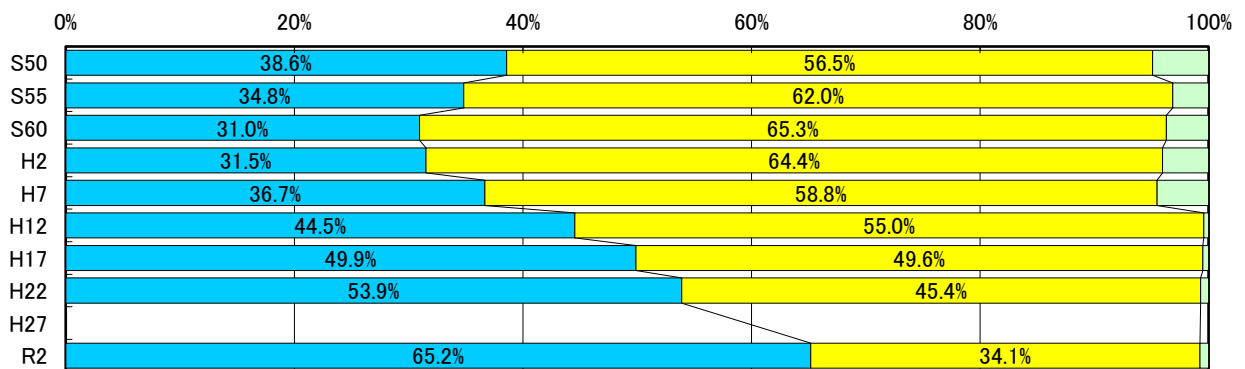
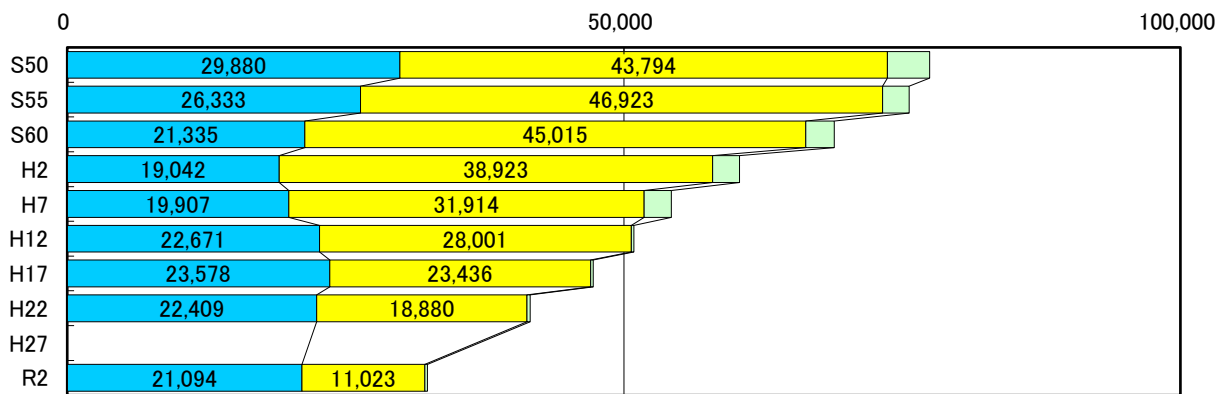
※昭和 45 年・50 年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世帯世帯は、平成 7 年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成 12 年は集計事項、令和 2 年は（再掲）3 世代世帯

※平成 27 年は集計方法の見直しにより計測不可

資料：総務省「国勢調査」

■ 図 2-23 山形県の家族類型別児童（6 歳未満の親族）のいる世帯数



▲ 核家族世帯

▲ 三世帯同居世帯

※昭和 45 年・50 年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世帯世帯は、平成 7 年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成 12 年は集計事項、令和 2 年は（再掲）3 世代世帯

※平成 27 年は集計方法の見直しにより計測不可

資料：総務省「国勢調査」

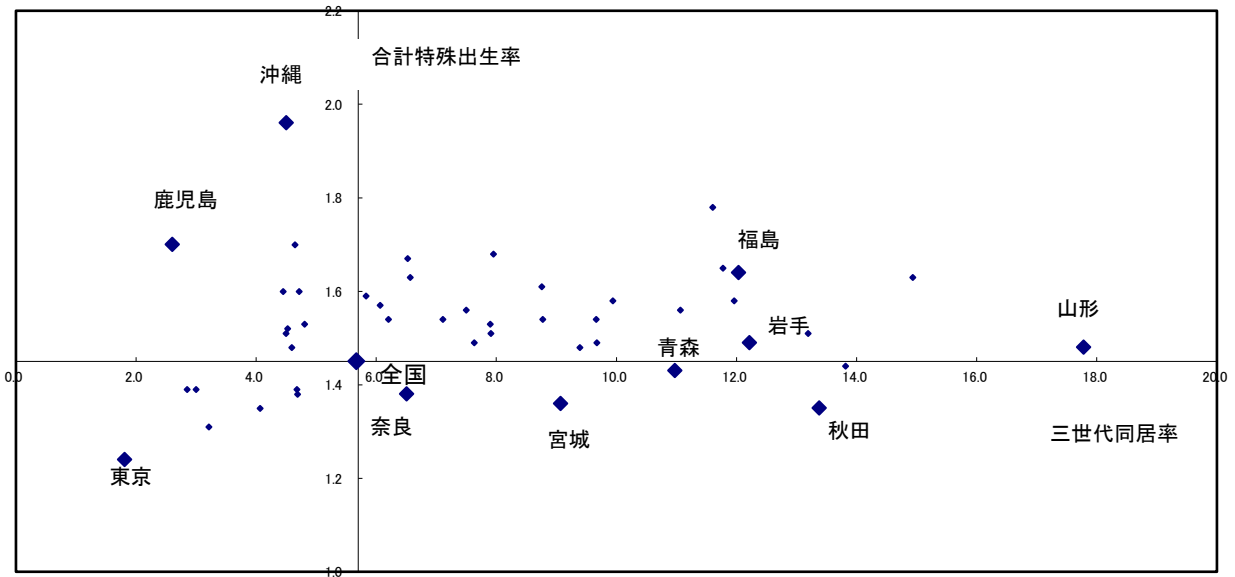


◎ トピック3 ～三世代同居率と合計特殊出生率（図①・② 資料2-14）～

都道府県別に三世代同居率と合計特殊出生率の関係をみると、東北6県では、山形、岩手、福島  
の三県が三世代同居率と合計特殊出生率がともに全国を上回るグループに位置している。

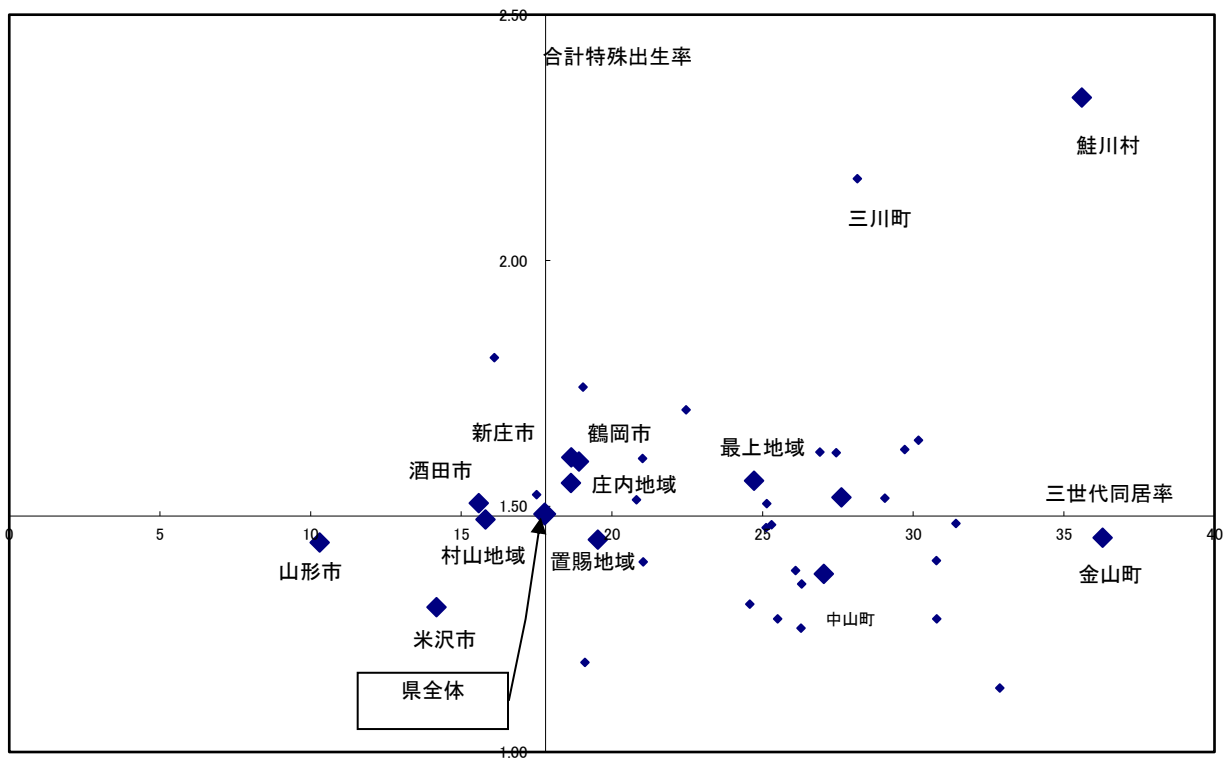
また、市町村別にみると、三世代同居率が高い最上地域などは、合計特殊出生率も高い傾向にある。

■ 図① 三世代同居率と合計特殊出生率（都道府県別）



資料：総務省「国勢調査」（平成27年）

図② 三世代同居率と合計特殊出生率（市町村別）

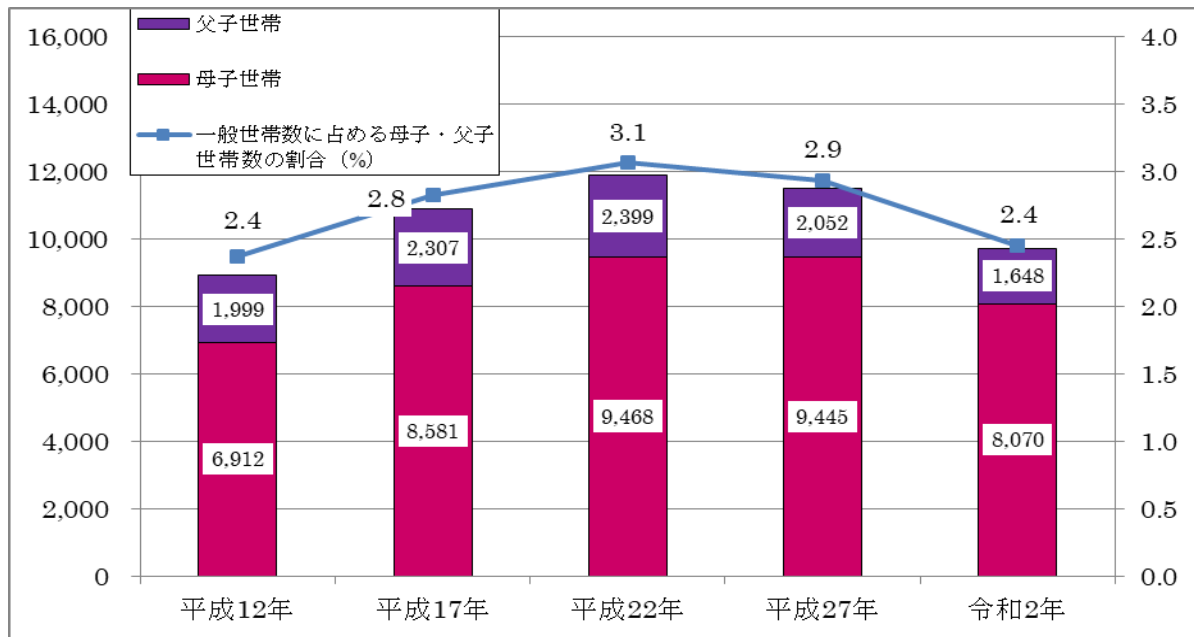


資料：総務省「国勢調査」（平成27年）

④ 母子・父子世帯数の推移（図2-24 資料2-15）

本県の母子・父子世帯数は、平成22年を境に増加から減少に転じている。

■ 図2-24 山形県の母子・父子世帯の推移



※母子・父子世帯には、他の世帯員がいる世帯を含む。

資料：総務省「国勢調査」

(7) 就労状況

① 夫婦の労働力状態（表2-3・4 資料2-16・17）

平成27年の共働き世帯率（夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合）は57.3%で、年々低下傾向にある。また、「夫が就業、妻が非就業」のいわゆる専業主婦世帯率は18.1%でこちらも低下傾向にある。

■ 表2-3 夫婦の労働力状態

	夫婦のいる一般世帯	共働き世帯		夫が就業、妻が非就業			
		山形県	全国	山形県	全国		
H2	263,278	175,649	66.7%	48.1%	62,109	23.6%	40.8%
H7	266,279	169,177	63.5%	47.0%	65,930	24.8%	39.6%
H12	267,404	161,469	60.4%	44.8%	63,556	24.2%	36.4%
H17	262,698	151,790	57.8%	44.4%	59,785	22.8%	32.8%
H22	253,838	139,768	55.1%	43.5%	52,481	20.7%	29.2%
H27	244,869	140,340	57.3%	45.5%	44,235	18.1%	25.3%

資料：総務省「国勢調査」

■ 表2-4 18歳未満の子どものいる夫婦の労働力状態

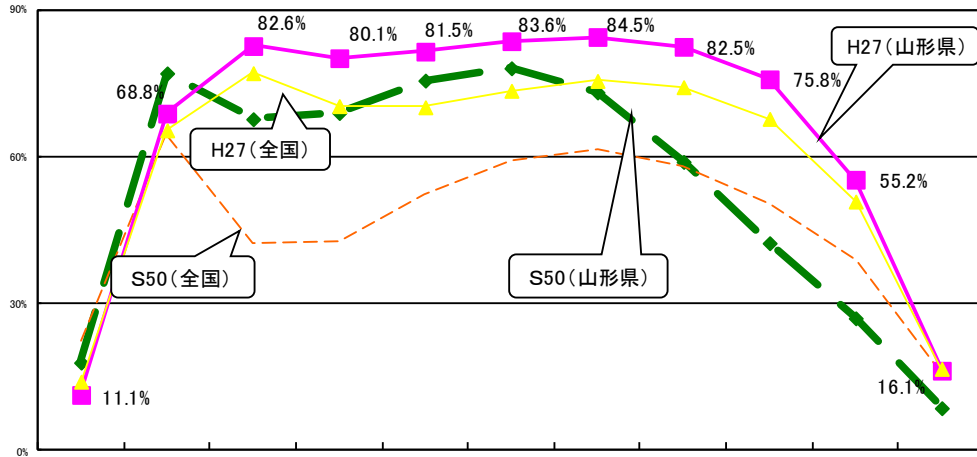
	夫婦及び18歳未満の子どものいる一般世帯	共働き世帯		夫が就業、妻が非就業			
		山形県	全国	山形県	全国		
H2	140,538	107,753	76.7%	51.0%	31,429	22.4%	47.7%
H7	128,203	96,372	75.2%	50.0%	30,739	24.0%	48.3%
H12	114,678	84,088	73.3%	49.7%	28,912	25.2%	47.8%
H17	102,121	74,230	72.7%	52.3%	25,828	25.3%	44.2%
H22	89,965	65,503	72.8%	54.0%	21,203	23.6%	40.0%
H27	80,601	62,789	77.9%	59.9%	15,306	19.0%	32.8%

資料：総務省「国勢調査」

② 女性の年齢別就業率（図2-25 資料2-18）

本県の年齢別就業率はどの年齢層も全国に比べて高い水準にある。また、一般的に、結婚・出産期には女性の就業者数（率）は減る傾向にあるが、全国に比べてその落ち込み度合い（M字度）が少ない。これは、全国1位の三世帯同居率など出産した女性が就業しやすい家族形態や、低い所得水準等の影響がうかがわれる。

■ 図2-25 女性の年齢別就業率の状況（平成27年国勢調査）



15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65歳以上  
 ※就業者数は、労働力人口のうち、完全失業者の除いた者の数。

労働力「不詳」を除いて算出

資料：総務省「国勢調査」

③ 育児休業の取得状況（表2-5）

本県の育児休業の取得状況については、山形県労働条件等実態調査で回答を受けた事業所において表2-5のような状況となっている。

■ 表2-5 育児休業の取得状況

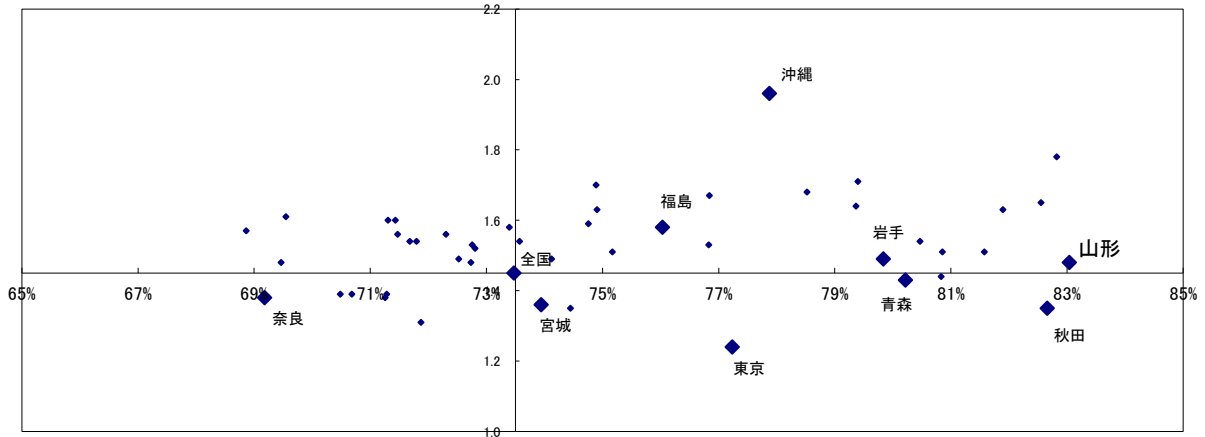
	女性			男性			集計事業所数
	出産者	育児休業取得者	育児休業取得率	配偶者が出産した者	育児休業取得者	育児休業取得率	
H17	582	378	64.9% (全国 72.3%)	1,067	1	0.1% (全国 0.50%)	692
H21	722	555	76.9% (全国 85.6%)	1,198	14	1.2% (全国 1.72%)	806
H22	769	633	82.3% (全国 83.7%)	1,183	7	0.6% (全国 1.38%)	901
H23	911	752	82.5% (全国 87.8%)	1,233	11	0.9% (全国 2.63%)	910
H24	822	685	83.3% (全国 83.6%)	1,215	13	1.1% (全国 1.89%)	903
H25	794	693	87.3% (全国 83.0%)	1,019	7	0.7% (全国 2.03%)	915
H26	743	670	90.2% (全国 86.6%)	1,005	21	2.1% (全国 2.30%)	944
H27	787	706	89.7% (全国 81.5%)	860	18	2.1% (全国 2.65%)	888
H28	876	821	93.7% (全国 81.8%)	1,055	36	3.4% (全国 3.16%)	899
H29	890	832	93.5% (全国 83.2%)	902	35	3.9% (全国 5.14%)	918
H30	826	797	96.5% (全国 82.2%)	852	43	5.0% (全国 6.16%)	945
R1	893	855	95.7% (全国 83.0%)	884	59	6.7% (全国 7.48%)	912
R2	863	828	95.9% (全国 81.6%)	896	73	8.1% (全国 12.65%)	986

資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」、雇用対策課「山形県労働条件等実態調査結果報告書」

◎ トピック4 ～女性（30～34歳）の労働力率と合計特殊出生率（図① 資料2-19）～

本県の30～34歳の女性の労働力率は全国1位であるが、合計特殊出生率は全国34位と全国中位水準となっている。労働力率と合計特殊出生率との関係を見ると、東北では、山形、岩手、福島が労働力率と合計特殊出生率がともに全国を上回るグループに位置している。

■ 図① 女性（30～34歳）の労働力率と合計特殊出生率



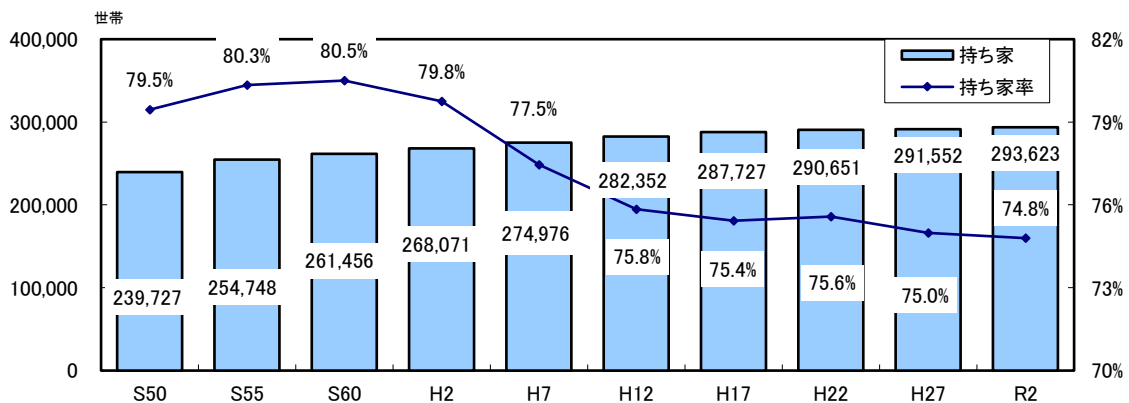
資料：総務省「国勢調査」（平成27年）、厚生労働省「人口動態統計」（平成27年）

(8) 住居の状況

① 持ち家率の推移（図2-26 表2-6）

本県の持ち家率は、全国第3位と高い水準にある。持ち家に住む一般世帯数は増加しているものの、その割合は民営の借家の増加などにより低下傾向にある。

■ 図2-26 山形県の持ち家率の推移



■ 表2-6 山形県の持ち家率の推移

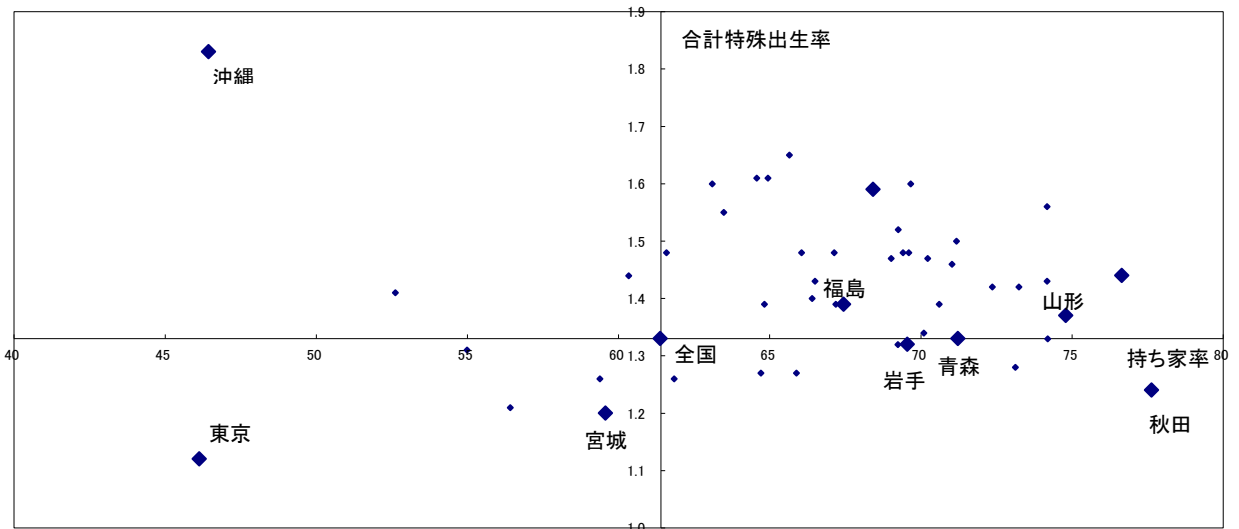
	住宅に住む一般世帯	持ち家数	持ち家率	全国順位
S50	301,727	239,727	79.5%	
S55	317,098	254,748	80.3%	
S60	324,785	261,456	80.5%	
H2	336,117	268,071	79.8%	
H7	355,000	274,976	77.5%	全国第3位
H12	372,275	282,352	75.8%	全国第3位
H17	381,487	287,727	75.4%	全国第4位
H22	384,608	290,651	75.6%	全国第4位
H27	388,800	291,552	75.0%	全国第4位
R2	392,571	293,623	74.8%	全国第3位

資料：総務省「国勢調査」

◎ トピック5～持ち家率と合計特殊出生率（図① 資料2-20）

都道府県別に持ち家率と合計特殊出生率との関係を見ると、東北6県では、山形、岩手、福島が持ち家率と合計特殊出生率がともに全国水準を上回るグループに位置している。

■ 図① 持ち家率と合計特殊出生率



資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

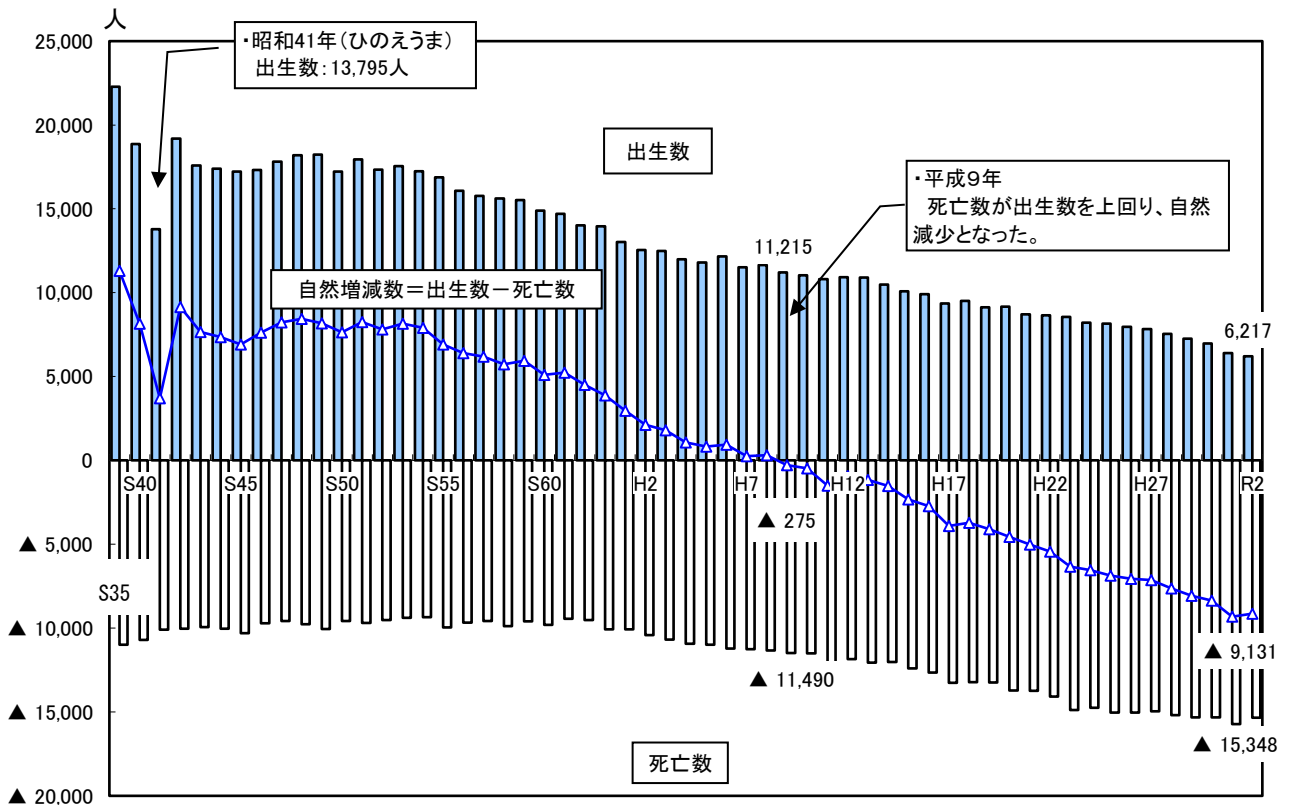
(9) 人口動態統計

① 自然動態の推移（図2-27・28 資料2-21）

本県の出生数は、令和2年において6,217人となっており、全国と同様に減少傾向にある。平成9年には出生数が死亡数を下回り、人口の自然増減がマイナスとなったが、その後も人口の自然減少が続いている。

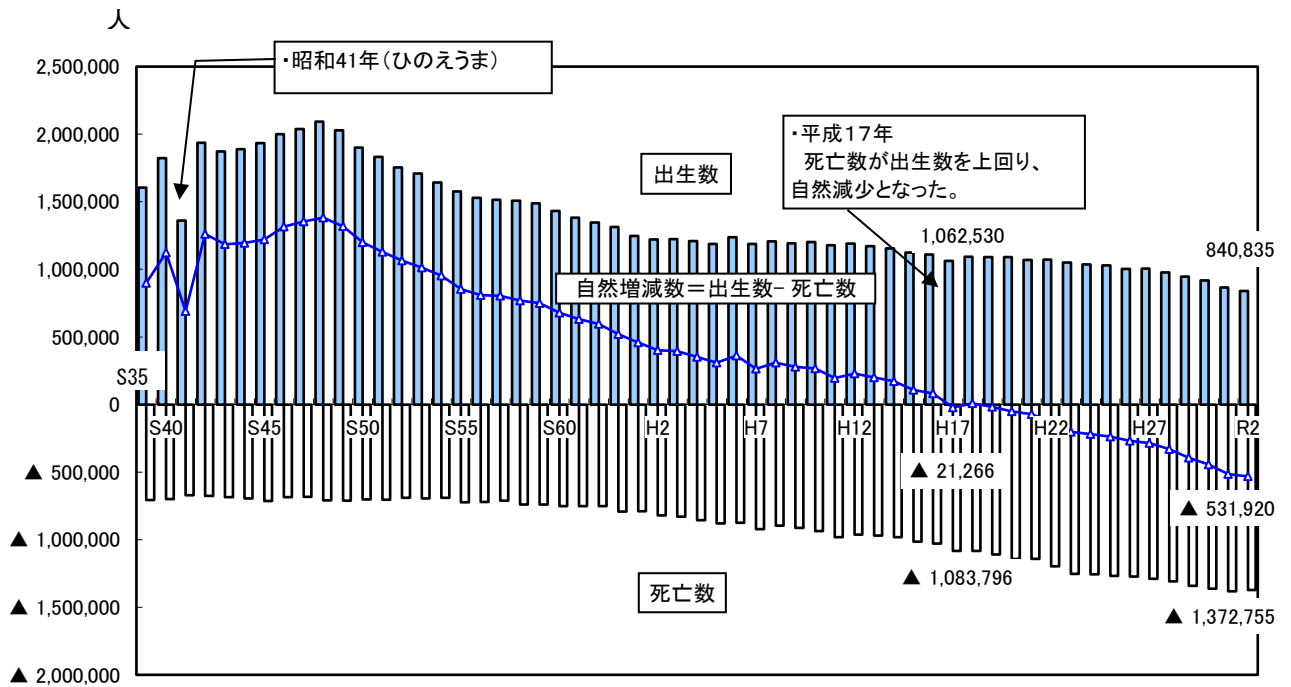
なお、全国においても、平成17年に出生数が死亡数を下回った。

■ 図2-27 自然動態の推移（山形県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図2-28 自然動態の推移（全国）

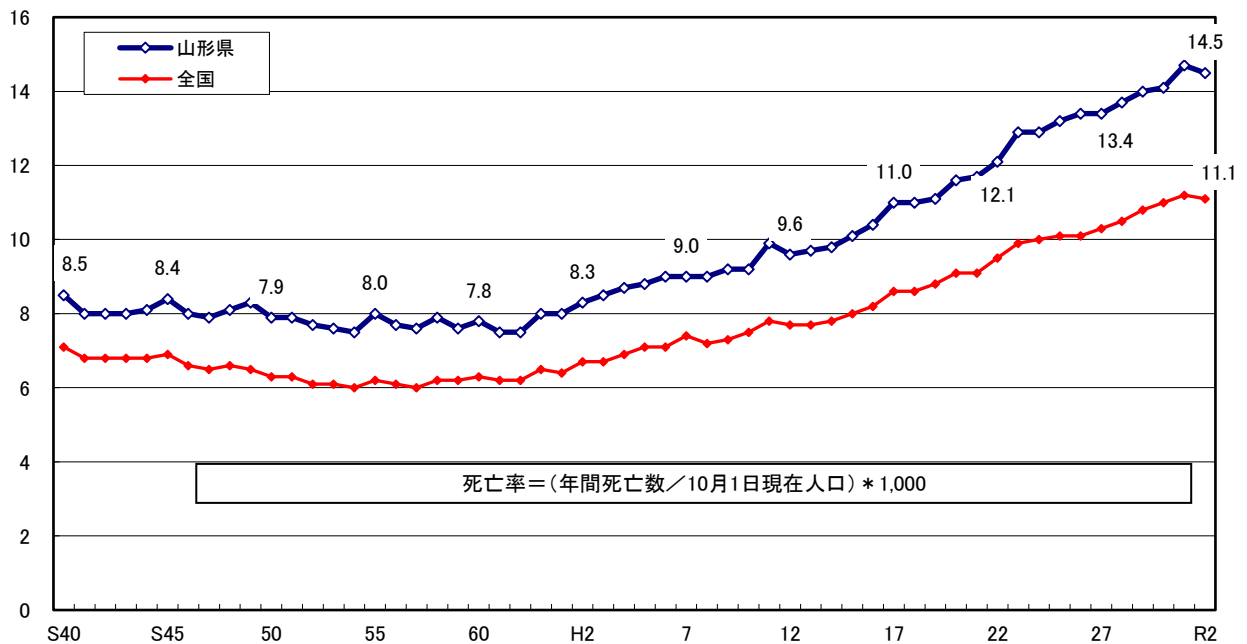


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② その他の人口動態統計（図2-29～32 資料2-22）

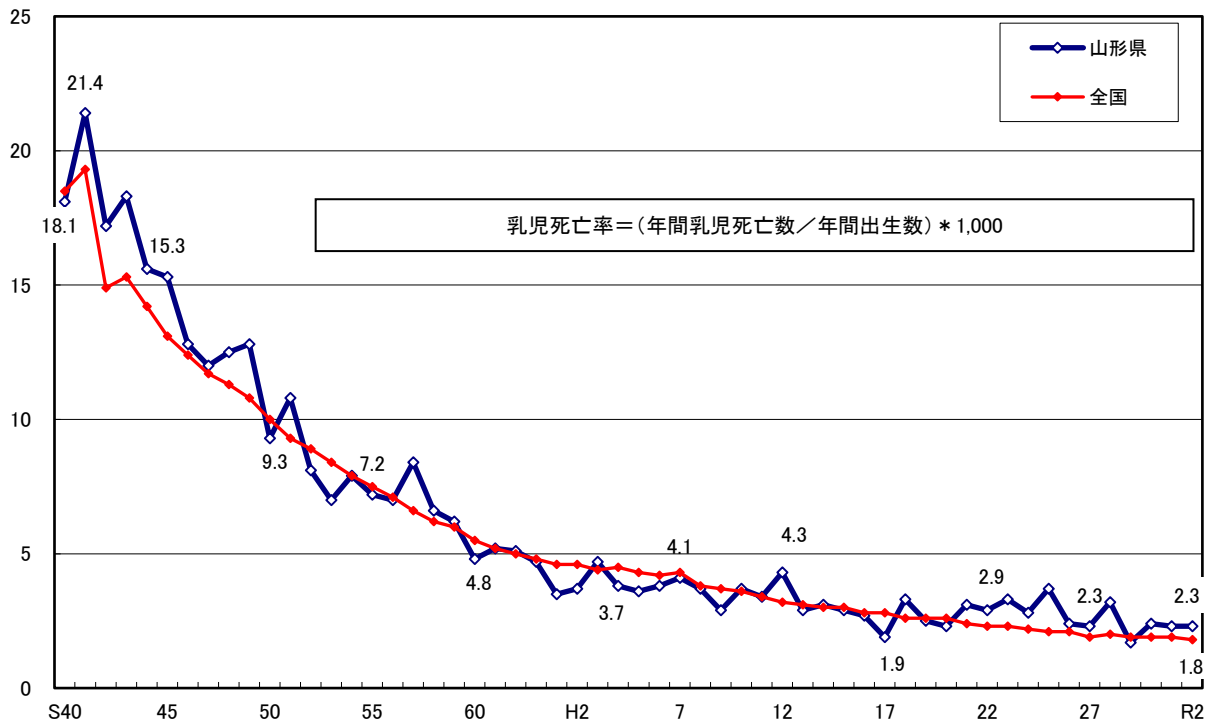
令和2年の死亡率は14.5で全国5位、乳児死亡率は2.3で全国11位、死産率は18.8で全国34位、周産期死亡率は3.5で全国17位であった。

■ 図2-29 死亡率の推移



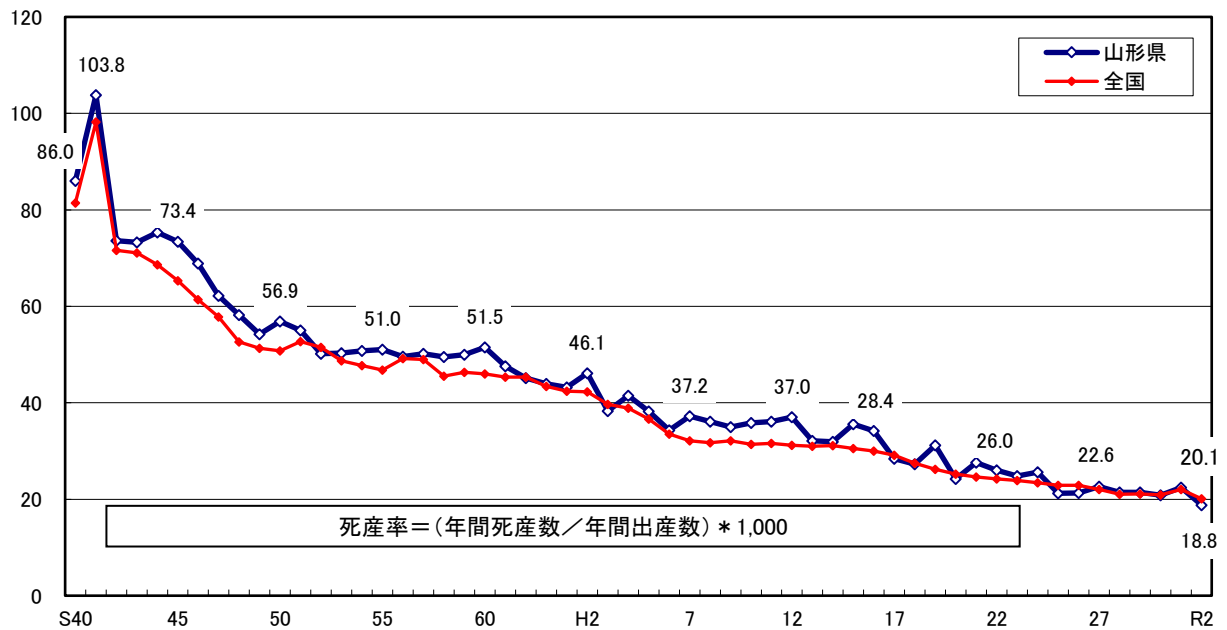
資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図 2-30 乳児死亡率の推移



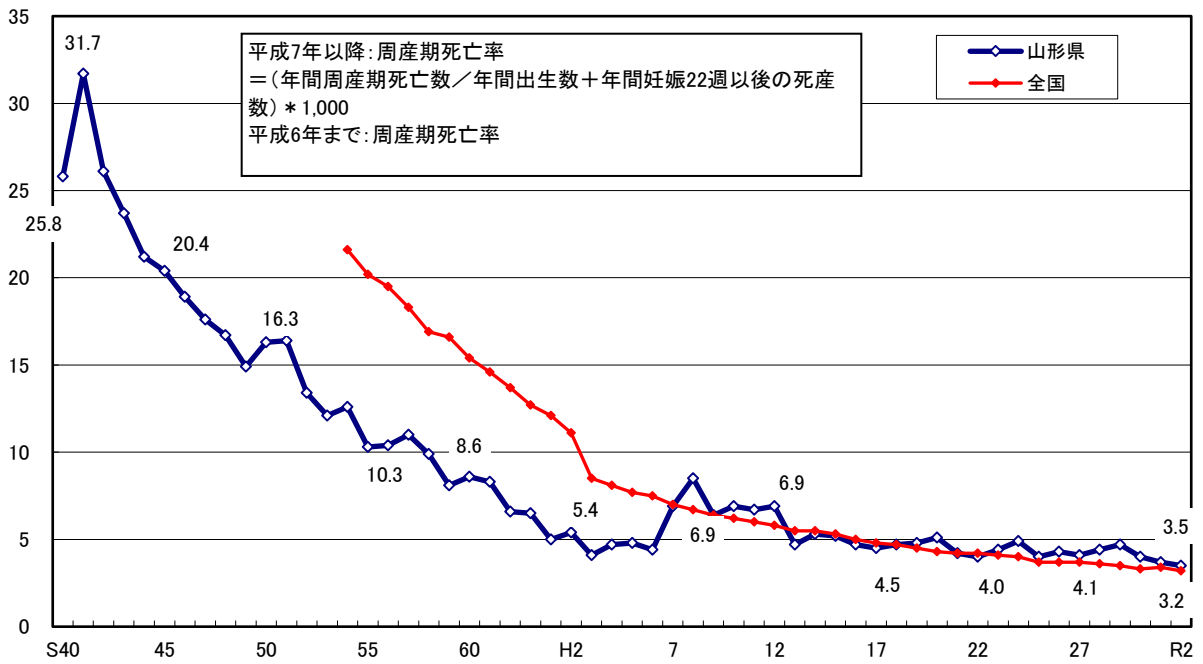
資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図 2-31 死産率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図2-32 周産期死亡率の推移



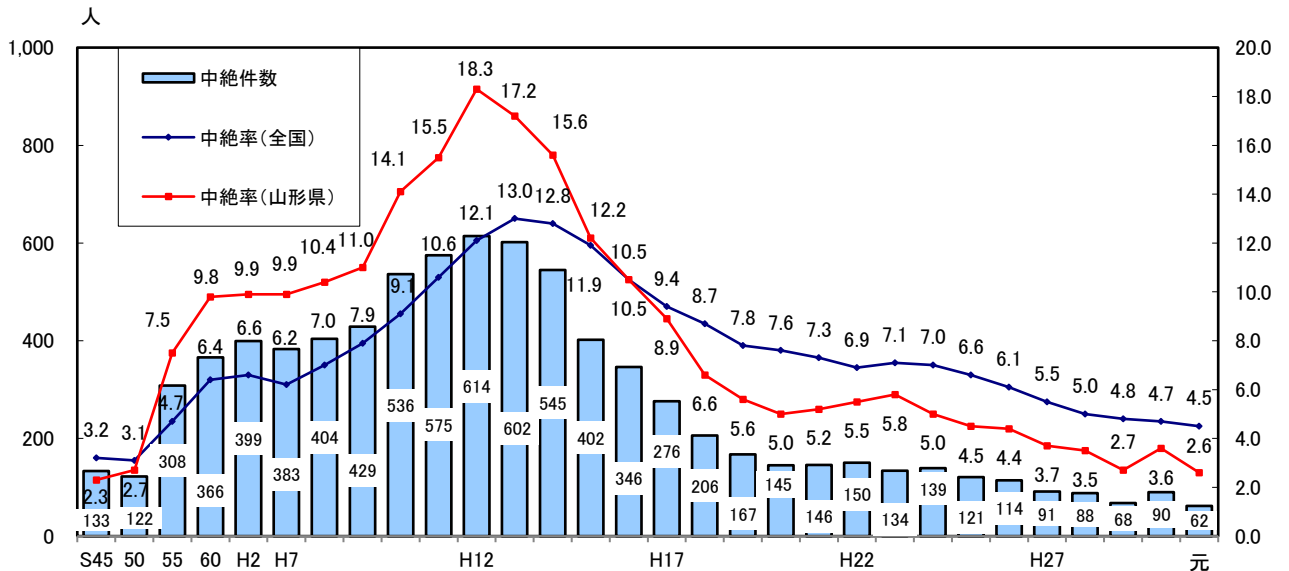
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(10) 人工妊娠中絶

① 10代の人工妊娠中絶件数(率)の推移(図2-33 資料2-23・24)

令和元年度の山形県の15～19歳女子人口千人に占める中絶件数(人工妊娠中絶率)は2.6で、平成12年度をピークに減少している。

■ 図2-33 10代の人工妊娠中絶率



資料：厚生労働省「母体保護統計報告」(～13年) 「衛生行政報告例」(14年度～)

※ 「母体保護統計報告」により報告を求めている平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統合された平成14年からは年度の数値である